報告第４６号・第４７号
共　　通　　資　　料

令和７年度目的別事業群説明書（決算）

【東広島市教育委員会関係分】

令和　7　年度　目的別事業群総括管理　（　決算　）シート

1　第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3　人づくり	施　策	2　乳幼児期における教育･保育の充実
施策の将来の目標像	子どもたちの健やかな成長のため、子育て家庭に必要な養育力が備わり、質の高い教育･保育環境が整っています。		

施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	乳幼児期に育みたい力がついている子どもの割合	－	89.3%	90%

2　目的別事業群の概要

目的別事業群名	①　幼児教育･保育の充実	主管部局・所属	こども未来部　　保育課
関係部局・所属	学校教育部　　指導課	こども未来部	こども家庭課

3　事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	質の高い教育･保育環境が整っている 子育て家庭に必要な養育力が備わっている	現状	教育･保育の質の向上が求められている 子育てに不安を抱える家庭がある

課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
教育･保育人材の資質の更なる向上と、保育環境の充実が必要である	保育施設等での乳幼児教育･保育の充実	高	1
家庭教育に関する知識･ノウハウ、考え方を保護者が身につける機会が減少している	子育て家庭の養育力の向上に向けた対応	低	2

4　成果指標

成果指標		初期値（年度）	目標値及び実績値	R6	R7	R8	終期目標値（年度）達成率	単位
(ｱ)	保育所等に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答（楽しんで通っている）の割合	92.0 （　R5　）	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	91.0 91.0 100.0%	92.2 91.0 98.7%	93.4 	98.0 （　R12　） 92.9%	%
(ｲ)	保育の質が確保されていると感じている保育士等の割合	- （　R5　）		71.0 71.1 100.1%	72.5 78.1 107.7%	74.0 	80.0 （　R12　） 97.6%	%
(ｳ)		（　　）					（　　）	

5　コスト情報

目的別事業群事業費（千円）		当初予算額	一般財源	決算額	一般財源	人件費
	R6年度	36,527	27,311	30,836	25,849	
	R7年度	34,806	18,520	28,708	16,442	45,530千円

6　戦略を構成する事務事業

（単位：千円）

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額 R6 決算額	R7 当初予算額 R7 決算額
1-1	3・2・1 保育の魅力向上推進事業	保育課	3.32	27,060 22,160	23,431 18,487
1-2	10・4・1 幼保小連携推進事業	指導課	0.05	174 122	213 210
2-1	4・1・3 家庭教育支援事業	こども家庭課	3.56	9,293 8,554	11,162 10,011
合計			6.93	36,527 30,836	34,806 28,708

7　R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	6,098千円	分析	保育支援アドバイザーの雇用形態を変更したことによる。

8　R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	103.2%	分析	教育・保育の内容について、保護者及び保育者から概ね肯定的な評価を得ている。

9　取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	保育所保育指針に基づき、市全体で乳幼児教育・保育の質向上を実践するため、園庭等の保育環境づくりや、保育者のスキルアップ等を目指した研修の充実を図っており、取組の目標・対象・手段の設定は概ね適切であった。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無いか	保育環境の充実や保育の質の確保について、保護者及び保育者から概ね肯定的な評価を得ており、継続すべきである。
効率性	・コスト削減余地は無いか ・実施主体は適切か（直営・委託等）	研修の一部を委託することにより、効率的に実施できた。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	特段、外的な要因による影響はなく、概ね計画どおりに進めることができた。

１０　総合評価

総合評価	A	＜総評＞ 計画どおり取組みを実行することができたことから、成果指標の達成率は100%を超える水準となり、保護者及び保育者からも肯定的な評価を得ることができた。

１１　今後の課題及び取組方針

課題		課題を踏まえた今後の取組方針
保育の魅力向上推進については、施設に対して本市における取組みの好事例を周知し、先進的な取組事例の水平展開を一定数図ることができたが、保育者の意識改革や問題意識の醸成には、更なる周知機会の拡大や工夫が必要である。また、子どもの育ちと学びの連続性を確保するため、保育・授業の改善に向けた取組を一層充実させる必要がある。家庭教育支援に加え、若い世代への性や健康に関する正しい知識の普及が必要である。	→	保育の魅力向上推進については、保育者の意識改革や問題意識の醸成、先進的取組の水平展開を図るため、大学有識者等の外部アドバイザーを保育施設へ派遣することで支援体制の充実を図る。また、研修体系を整備し、受講しやすい環境を整える。幼保小連携推進については、幼保小連携リーフレットの活用により、取組の充実と、年長児や保護者の安心感につなげる。将来の子育て家庭の養育力向上のため、中学生以上を対象に健康教育の充実を図る。

事業の概要			
戦略	1　保育施設等での乳幼児教育・保育の充実	予算　23,644 千円	決算　18,697 千円
事務事業	1-2　幼保小連携推進事業	予算　213 千円	決算　210 千円

内容

1-2_幼稚園、保育所、小学校の連携・接続の推進

①　幼保小連携の推進（210 千円）

幼稚園・保育所・認定こども園等から小学校へと円滑な接続を行い、子どもの育ちと学びを連続させていくため、幼保小連携の充実を図った。

【活動指標】

幼保小連携担当者研修の実施：２回　⇒　２回

公開保育の実施：40 施設　⇒　47 施設

幼保小連携特設講座の実施：１回　⇒　１回

【成果・課題】

市主催の幼保小連携担当者研修を年２回実施し、幼保小連携・接続推進モデル地域の取組みの普及を図るとともに、公開保育や授業研究への参加を継続することで、相互理解に基づく連携を推進し、カリキュラムや具体的な取組みの改善につなげた。また、小学校の管理職を含む多くの教職員や保育士等が参加する幼保小連携特設講座を新たに実施し、幼保小連携の組織的な取組みの推進を図った。

今後は、これまでの取組みの充実を図るとともに、小学校入学を控えた年長児やその保護者の安心につながるよう、幼保小連携リーフレットの周知・活用を通じて、組織的な取組みの一層の充実につなげていく必要がある。

令和　7　年度　目的別事業群総括管理　（　決算　）シート

1　第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3　人づくり	施　策	3　高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践
施策の将来の目標像	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望を持ち、主体性と創造性を持った人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。		

施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童生徒の割合	小学校10.8% 中学校17.6%	小学校17.3% 中学校31.4%	小学校10% 中学校17%
	不登校児童生徒のうち、専門的な相談を受けた割合	小学校53.1% 中学校48.6%	小学校63.2% 中学校71.9%	小学校・中学校 100%
	コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の仕組みを活かして、保護者や地域との協働による活動を行った学校の割合	小学校68.7% 中学校60.0%	小学校98.5% 中学校72.4%	小学校79% 中学校67%

2　目的別事業群の概要

目的別事業群名	①　学校運営の支援と教育内容の充実	主管部局・所属	学校教育部　　指導課
関係部局・所属	学校教育部　　教育総務課	学校教育部	学事課

3　事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	本市の高い教育水準が維持されるとともに、学校業務の抱え込みを解消することができる	現状	校長のマネジメントに支援を要する状況及び高い教育水準の維持が困難な状況が見られる

課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
学校運営・教育内容の両面において学校教育の情報化の推進が必要である	ICT環境を最大限活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実	高	1
新しい教育課題に対応するためには、教員の力量形成が不可欠である	新しい時代に対応した学びを実現する校内研修の充実及び「東広島教育」の創造	高	2
安全かつ魅力的な施設の観点において計画的施設整備が不可欠である	未来的志向での学校施設整備及び長寿命化計画に基づく学校施設の大規模改修	低	3
多様化する教育課題の対応に加え、特色ある教育活動を行うための学校への支援が必要である	特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力の活用	低	4

4　成果指標

成果指標		初期値（年度）	目標値及び実績値	R6	R7	R8	終期目標値（年度）達成率	単位
(ｱ)	全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合	14.2 （　R5　） マイナス指標設定	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	14.1 18.1 77.9%	14.0 24.4 57.4%	13.9	13.5 （　R12　） 55.3%	%
(ｲ)	研修の成果を教育活動に積極的に反映させていると回答する教員の割合	82.7 （　R5　）		83.0 82.4 99.3%	83.5 88.3 105.7%	84.0	86.0 （　R12　） 102.6%	%
(ｳ)	PC・タブレットなどのICT機器を、授業で週3回以上活用したと回答した学校の割合	81.0 （　R5　）		85.0 87.3 102.7%	89.0 91.8 103.1%	93.0	100.0 （　R12　） 91.8%	%

5　コスト情報

目的別事業群事業費（千円）		当初予算額	一般財源	決算額	一般財源	人件費
	R6年度	5,061,922	1,763,995	4,887,454	1,815,459	
	R7年度	6,325,381	2,384,661	5,960,671	1,618,877	138,758千円

6　戦略を構成する事務事業

（単位：千円）

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額 R6 決算額	R7 当初予算額 R7 決算額
1-1	10･2･1及び10･3･1 小･中学校情報機器管理事業	教育総務課	3.35	436,005 412,858	463,006 447,184
1-2	10･1･3 未来の学び推進事業	指導課	1.00	74,994 60,286	66,108 57,189
2-1	10･1･3 学校教育推進事業	指導課	2.13	37,500 35,638	78,905 75,139
2-2	10･1･3 外国語教育推進事業	指導課	0.75	105,856 91,253	99,507 95,886
2-3	10･1･3 学校図書館運営事業	指導課	0.50	39,352 38,231	45,278 43,891
2-4	10･2･2及び10･3･2 小･中学校図書整備事業	指導課	0.40	21,310 21,162	25,857 25,649
3-1	10･2･3及び10･3･3 小･中学校施設整備事業	教育総務課	3.54	3,748,607 3,700,744	4,835,674 4,618,554
4-1	10･1･3 学校支援センター運営事業	指導課	1.00	45,721 47,709	53,706 52,839
4-2	10･1･3 学校の元気応援事業	指導課	0.83	124,652 119,260	138,732 131,390
4-3	10･1･3 部活動等支援事業	指導課	0.50	53,854 35,203	59,356 38,637
4-4	10･1･3 小中一貫教育推進事業	指導課	1.50	5,909 3,139	4,532 2,768
4-5	10･2･1及び10･3･1 小･中学校運営事業	学事課	2.08	92,842 72,319	104,940 92,103
4-6	10･2･1及び10･3･1 小･中学校通学支援事業	学事課	1.26	171,815 160,490	248,371 189,503
4-7	10･1･3 学校保健事業	学事課	2.28	103,505 89,162	101,409 89,939
合計			21.12	5,061,922 4,887,454	6,325,381 5,960,671

7　R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	364,710千円	分析	小･中学校施設整備事業において、入札残や執行残が発生したため。

8　R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	88.7%	分析	ICT活用や教職員支援等により教育環境の充実が図られた。一方で、学力指標は目標を下回っており、個に応じた指導の充実が必要である。

9　取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	･目的達成のために必要か ･対象、手段は適切か	ICT環境整備、教職員研修及び学校支援センターによる支援を通じて、学校のニーズ等を踏まえた取組を推進した結果、研修成果を教育活動に反映していると実感する教員の割合が5．9ポイント向上するなど、取組は妥当であったと考えられる。
有効性	･取組みの効果はあるか ･他に類似･重複している事業は無いか	ICT活用や教職員への支援は一定の成果を上げているが、学力指標の改善には至っておらず、学習内容の定着に向けた取組の一層の充実･改善が必要である。
効率性	･コスト削減余地は無いか ･実施主体は適切か（直営･委託等）	既存のICT環境や学校支援センター機能を活用しながら事業を実施することができた。
外的要因	･外的な要因による影響はあったのか。	教職員の若年化が急速に進んでおり、実践的な研修を通した教職員の資質･能力の向上を図る必要がある。

１０　総合評価

総合評価	B	＜総評＞ ICT環境整備や学校支援センターによる支援の充実などにより、授業改善や教職員支援が進展した。一方で、学力指標は目標を下回っており、学習ログの活用や教員支援の成果を学力向上につなげる取組が課題である。

１１　今後の課題及び取組方針

課題		課題を踏まえた今後の取組方針
学力定着に課題がみられるほか、教職員の若年化への対応が求められている。	→	学習ログを活用した個別最適な学びを推進するとともに、学校支援センターによる若手教員支援やICT活用支援を充実し、児童生徒の学力向上につなげる。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
３　　人づくり	３　高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	①　学校運営の支援と教育内容の充実

事業の概要			
戦略	1　ＩＣＴ環境を最大限活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実	予算　529,114 千円	決算　504,373 千円
事務事業	1-1　小・中学校情報機器管理事業	予算　463,006 千円	決算　447,184 千円

内容

1-1_小・中学校情報機器の管理

①　校務用ＰＣ・学習用タブレットの管理（276,805 千円）

教職員が使用する校務用ＰＣ、ＧＩＧＡスクール第２期における学習用タブレットの管理を行った。

②　大型提示装置（電子黒板）の整備及び管理（15,707 千円）

既存機器の管理のほか、劣化した機器の更新等を行った。

③　情報通信ネットワーク環境の整備及び管理（46,008 千円）

大規模校等におけるインターネット回線増強、貸出用モバイルルータや無線ＬＡＮ環境等の保守管理のほか、校舎工事に伴う機器移設等を行った。

④　統合サーバ・校務支援システムの運用及び管理（74,014 千円）

令和６年度に構築した新統合サーバ基盤及びクラウド環境を活用し、校務グループウェアや校務支援システムの運用及び管理を行った。

⑤　ＩＣＴ支援員（環境整備）業務の委託（34,650 千円）

業務委託によりＩＣＴ支援員を確保し、環境整備やトラブル対応など学校教育におけるＩＣＴ活用を支援した。

【成果・課題】

各種機器等の整備及び管理により、ＧＩＧＡスクール第２期及び学校ＤＸを進めていくための環境整備が進展した。

インターネット回線や無線ＬＡＮ環境の増強や更新、クラウド型の校務支援システムの市町共同調達等、計画的な環境整備の継続が必要である。

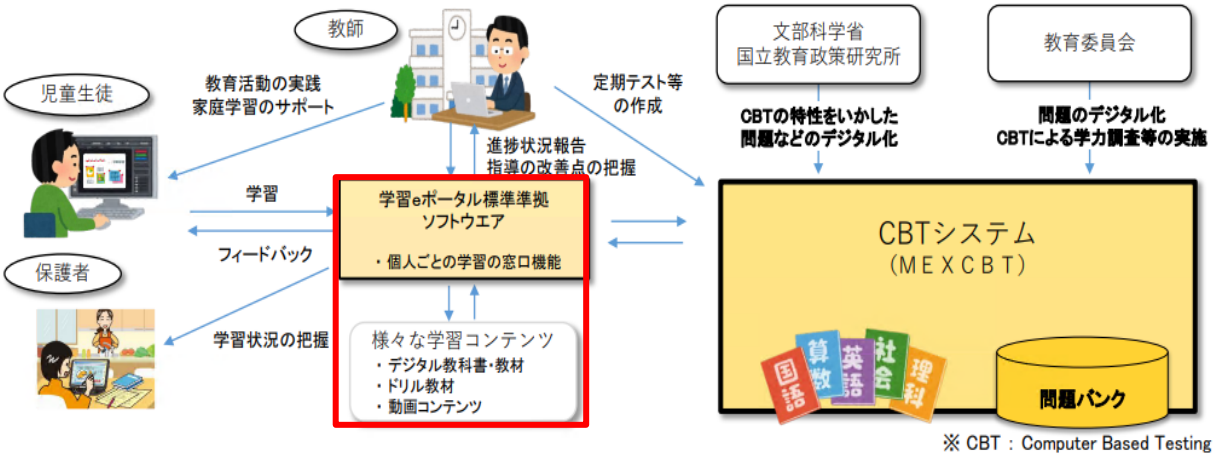
事業の概要			
戦略	1　ＩＣＴ環境を最大限活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実	予算　529, 114 千円	決算　504, 373 千円
事務事業	1-2　未来の学び推進事業	予算　66,108 千円	決算　57,189 千円

内容

1-2_未来の学び推進事業

① 学習履歴を活用した個別最適な学びの推進（39, 200 千円）

デジタルドリル等から得られる学習ログを活用し、個の実態に応じた指導や授業改善等を行うことで、個別最適な学びの充実を図った。また、活用を進める中で生じた課題等を集約・改善し、よりよい活用システムを構築した。



ア 学習ｅポータル及びデジタルドリル（小中学校）

学習の窓口となる学習ｅポータルと連携したＡＩ機能搭載のデジタルドリルの活用を推進し、蓄積された学習ログを活用して、個の実態に応じた指導や授業改善等を図るための環境を構築した。

イ デジタル採点支援システム（中学校）

テストの採点・集計をデジタル化し、蓄積された学習ログを活用して、個の実態に応じた指導や授業改善等を推進した。

ウ ＩＣＴリーディングエリアの取組発信・普及

デジタルドリルの先進的かつ効果的な活用方法について研究する中学校区を、「ＩＣＴリーディングエリア」として指定し、蓄積した研究成果を市内の公立小中学校へ普及することで、１人１台端末の活用を促進するとともに、学習履歴を活用した授業改善を推進した。

② 協働的な学びの充実に資する学習機会の創出（15, 617 千円）

ア 遠隔教育に関する広島大学との共同研究

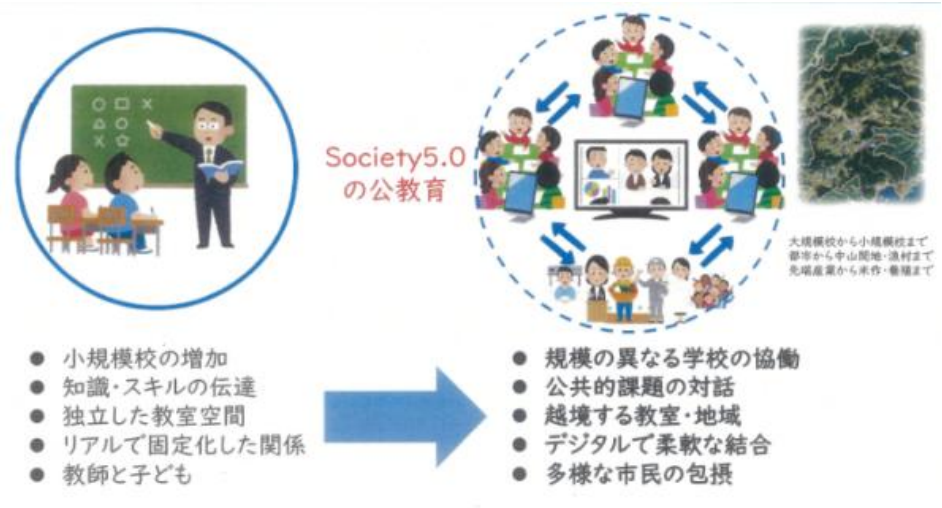
異なる立場や価値観をもつ子どもや市民等がオンラインを介して対話を行

い、協働して課題解決や社会づくりに参画するための資質・能力を育成した。

・カリキュラムの開発

・社会基盤の開発

・ＡＩ学習支援プログラムの開発



イ　ラーニングルーム（協働学習ルーム）の整備

余裕教室等を活用し、遠隔教育や異学年交流等を含め、児童生徒が協働的な学びを実施するための部屋を整備した。

【活動指標】

ラーニングルーム設置数

Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	計
５施設	４施設	４施設	１３施設

【成果・課題】

新たに吉川小学校、原小学校、豊栄小学校及び豊栄中学校に整備し、設置数は１３施設に拡大した。これまでの成果や課題、聞き取り結果を踏まえ、短焦点プロジェクターの導入など、学校の実態や要望に応じた整備を進めた。

設置校へのアンケートでは、ラーニングルームを活用した教職員の９３．３％が、普通教室より学習効果が高いと回答しており、ＩＣＴ環境の充実や可動式机・椅子による多様な学習形態等も評価されている。

活用機会の少なさやＩＣＴ操作への不安も見られることから、実践事例の共有や研修の充実を引き続き図る必要がある。

豊栄小学校に整備したラーニングルーム

入野小学校での学習の様子

事業の概要			
戦略	2　新しい時代に対応した学びを実現する校内研修の充実及び「東広島教育」の創造	予算　249,547 千円	決算　240,565 千円
事務事業	2-1　学校教育推進事業	予算　78,905 千円	決算　75,139 千円

内容

2-1_学校教育の推進

① 市教育推進指定校による研究公開の実施（1,494 千円）

小中学校における先進的な教育研究と研究公開を支援し、その研究成果を市内へ普及させた。

【活動指標】

市教育推進指定校による研究公開の実施：６回　⇒　６回

（西条小、風早小、板城西小、志和小・中、西条中、向陽中）

【成果・課題】

教育推進指定校７校において６回の研究公開を実施し、延べ１，２５１名が参加した。指定校では、教育課題の解決に向け、児童生徒や学校の実態に即した研究を推進し、単元内自由進度学習等を取り入れ、深い学びの実現に向けた特色ある提案性の高い研究会を公開した。

今後は、指定校の創意工夫を生かした研究公開の充実に加え、成果の共有・活用を促進し、指定校以外を含めた教育研究の活性化を図る体制づくりが必要である。

② 市教育委員会主催研修の実施（163 千円）

全教職員を対象に実施し、学校教育レベルアッププラン等、本市の施策方針を周知するとともに、本市が育成を目指す資質・能力の育成に係る指導力の向上を図ることができた。

【活動指標】

全教職員研修の実施：３回　⇒　３回

管理職研修の実施　：２回　⇒　２回

【成果・課題】

本市教職員の職種や経験年数、校務分掌等に応じた指導力の向上を目的として、市立の幼稚園・小中学校の全教職員を対象に、「教科指導」「生徒指導」「特別支援教育」の３分野で研修を実施した。また、管理職に対しては、「東広島教育の挑戦」及び「マネジメント力と現場対応力」をテーマとした研修を実施した。

今後も、学校のニーズを踏まえ、全市的な教育課題に焦点を当てた研修内容の充実を図るとともに、研修前後の連続性を踏まえた実施により、学びの実践化につなげていく必要がある。

③ 標準学力検査の実施（6,982 千円）

児童生徒の学習内容の定着状況を把握し、指導内容や指導方法の改善・充実を図るために、標準学力検査を実施した。

事業の概要

④　体力向上の推進（166 千円）

体育科・保健体育科の授業改善の取組を推進し、授業の質を向上させることで、児童生徒の運動・スポーツへの意欲を高め、体力の一層の向上を図った。

【活動指標】

小学校体育授業力向上研修の実施　　：１回　⇒　１回

中学校保健体育授業力向上研修の実施：１回　⇒　１回

【成果・課題】

講師を招聘した指導講話や協議を通して、各小中学校における体育科、保健体育科の授業改善を図ることができた。

今後は、教員研修の継続実施により、楽しさや喜びを実感できる授業づくりをさらに促進するとともに、各学校の「体育に関する指導改善計画」に基づく取組の充実を図り、日常的に体を動かしやすい環境づくりや生活習慣の改善に向けた取組を進める必要がある。

⑤　教師用教科書及び指導書購入（62,058 千円）

令和７年度は４年に一度の中学校教科書の採択替えのため、令和７年度中に全教科更新した。

事業の概要			
戦略	2　新しい時代に対応した学びを実現する校内研修の充実及び「東広島教育」の創造	予算　249,547 千円	決算　240,565 千円
事務事業	2-2　外国語教育推進事業	予算　99,507 千円	決算　95,886 千円

内容

2-2_外国語教育の推進

① 外国語指導助手（ＡＬＴ）の派遣（95,799 千円）

外国語教育の充実を図るために、ＪＥＴプログラムの外国語指導助手（ＡＬＴ）を小中学校に派遣した。

【配置数】

外国語指導助手（ＡＬＴ）の派遣：１７人　⇒　１７人

外国語指導助手（ＡＬＴ）コーディネーターの配置：１人　⇒　１人

② 外国語指導力向上研修の実施（87 千円）

小中学校における外国語教育の充実及び円滑な接続を推進するために、外国語指導者の指導力を向上させる研修を合同で実施した。

【活動指標】

小中学校外国語指導力向上研修の実施：１回　⇒　２回

【成果・課題】

英語教育の小中接続の円滑化に向け、小中合同研修を２回実施し、言語活動を中心とした単元づくりやＣＡＮ－ＤＯリストの見直し、デジタル教科書の活用を進めた。併せて、中学校において、訪問指導を強化し、授業改善を図るとともに、１人１台端末の活用の充実を推進し、英語力の向上に向けた重点的な取組を行った。

今後は、小中連携を一層強化し、系統的な指導の充実と教員の指導力向上を継続して推進する必要がある。

事業の概要			
戦略	2　新しい時代に対応した学びを実現する校内研修の充実及び「東広島教育」の創造	予算　249,547 千円	決算　240,565 千円
事務事業	2-3　学校図書館運営事業	予算　45,278 千円	決算　43,891 千円

内容

2-3_学校図書館運営の推進

【拡】①　学校司書の配置（39,914 千円）

小中学校に専門的知識を有する学校司書を配置し、学校図書館の整備とその活用による教育の充実を図るとともに、児童生徒の読書活動を推進した。

【配置数】

学校司書の配置：小・中学校４７校（小学校３３校、中学校１４校）

学校司書３２人　⇒　３２人

※配置率：１．４６校に１人（国の基準：１．３校に１人）

※もみじ小・中学校は学校図書館を共有しているため、小学校に含む。

○小学校の学校司書数

	R３	R４	R5	R6	R7	R8(予定)	R9(予定)
学校司書数	１１人	１４人	１５人	１７人	１８人	１９人	２０人
１人当たりの校数	３校	２～３校	１～３校	１～３校	１～３校	１～２校	１～２校

○中学校の学校司書数

	R３	R４	R５	R6	R7	R8(予定)	R9(予定)
学校司書数	１４人	１４人	１４人	１４人	１４人	１４人	１４人
配置校	全校配置						

②　学校図書館システムの管理運営（3,977 千円）

小中学校に配備している学校図書館システムにより、貸出冊数や蔵書数の把握や計画的な蔵書の入れ替えを行い、児童生徒及び教職員の利用実態に即した円滑な運用につなげることができた。

事業の概要			
戦略	2　新しい時代に対応した学びを実現する校内研修の充実及び「東広島教育」の創造	予算　249,547 千円	決算　240,565 千円
事務事業	2-4　小・中学校図書整備事業	予算　25,857 千円	決算　25,649 千円

内容

2-4_小・中学校の図書整備

【拡】①　小・中学校の図書の購入（25,649 千円）

学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、学校図書館の利用促進への支援により、児童生徒の読書意欲を喚起し、読書活動の活性化を図った。

【活動指標】

図書の購入：小学校　７，３８２冊　⇒　８，６０６冊
　　中学校　４，０００冊　⇒　４，７４３冊

【成果・課題】

各学校において、児童生徒のニーズや学習との関連性を踏まえた図書整備を進めるとともに、図書に触れる機会を増やすための環境づくりを推進するなど、学校図書館の利用促進を図り、読書意欲の向上と読書活動の活性化につなげた。

引き続き、文部科学省が示す標準冊数達成を見通した図書整備を行うとともに、学校図書館の読書センター機能及び学習・情報センター機能の強化を図り、活用の促進につなげていく必要がある。

事業の概要			
戦略	3　未来的志向での学校施設整備及び長寿命化計画に基づく学校施設の大規模改修	予算　4,835,674 千円	決算　4,618,554 千円
事務事業	3-1　小・中学校施設整備事業	予算　4,835,674 千円	決算　4,618,554 千円

内容

3-1_小・中学校の施設整備

① 校舎等整備事業

児童・生徒数の増加に対応するため増築工事を行った。

ア　御薗宇小学校増築等工事　（1,320,394 千円）

【新】イ　松賀中学校増築等設計業務　（　0 千円）繰越

	R５	R６	R７	R８
ア御薗宇小学校	設 計		工 事	
イ松賀中学校			設	計

② 長寿命化改良整備事業

既存施設の長寿命化を進め、学校の環境改善を図った。

ア　川上小学校長寿命化改良及び増築工事　（2,827,954 千円）

イ　下黒瀬小学校長寿命化改良設計業務　（　13,614 千円）

ウ　板城西小学校長寿命化改良設計業務　（　25,005 千円）

【新】エ　八本松中学校屋内運動場長寿命化改良設計業務　（　0 千円）繰越

オ　郷田小学校仮設校舎賃貸借　（　95,578 千円）

	R５	R６	R７	R８
ア川上小学校	設 計		工 事	
イ下黒瀬小学校		設 計		
ウ板城西小学校		設 計		
エ八本松中学校			設 計	
オ郷田小学校	設 計			仮設校舎

③ 小中学校トイレ環境改善事業（26,754 千円）

洋式化などトイレの環境改善を進めた。

	小学校	中学校
R7 年度末の洋便器率	85.0%	85.1%

④ その他

特定の施設における必要な改修等を実施した。

ア　小中学校屋内運動場空調設備運営事業（ESCO 事業）（51,500 千円）

	設置済	R7 設置済	R8
ESCO 事業	入野小、木谷小、三津小、風早小、高屋中、安芸津中	下黒瀬小、龍王小、磯松中	高美が丘中、豊栄中、中央中
長寿命化事業	西条中		川上小

イ　個別改修等（257,755 千円）

・向陽中学校下水道接続工事　・福富小中学校エレベーター設備改修工事

・川上小学校屋外便所新築等設計　・西条小学校駐車場整備設計

・空調保守管理・運営事業（ＰＦＩ・安芸津中）　など

事業の概要				
戦略	4	特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力の活用	予算　711,046 千円	決算　597,179 千円
事務事業	4-1	学校支援センター運営事業	予算　53,706 千円	決算　52,839 千円

内容

4-1_学校運営の支援と教育内容の充実

①　学校支援センターの運営（52,839 千円）

ア　スクールサポーター（退職教員等）による支援（教科指導、学校運営、学校環境整備、部活動支援）

イ　若手教員に対する伴走型支援

ウ　教員に対するＩＣＴの利活用促進のための学校派遣型研修の実施

【拡】エ　ＩＣＴを活用した授業づくりに対する支援の充実

国の配置基準（４校に１人）に従い、ＩＣＴ支援員（授業支援）を１人増員し、計５人を配置した。支援員は、授業でのＩＣＴ活用、教員のＩＣＴスキル向上などを支援した。

事業の概要			
戦略	4　特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力の活用	予算　711,046 千円	決算　597,179 千円
事務事業	4-2　学校の元気応援事業	予算　138,732 千円	決算　131,390 千円

内容

4-2_学校の特色ある教育活動の応援

① 特色ある学校づくりの支援（7,237 千円）

外部講師を招聘しての校内研修や一校一和文化学習、総合的な学習の時間などの教育活動、環境整備や緑化活動などの取組みを支援することにより、各校の特色ある教育活動の充実につながった。

【活動指標】

高度な専門性を有する指導者の派遣：１１０回　⇒　９１回
専門性を有する指導者の派遣：１６０回　⇒　１４５回
マイタウンティーチャー（学生を含む）派遣：１，５６０回
⇒　１，２８６回

【成果・課題】

外部講師を効果的に活用し、地域学習や「一校一和文化学習」のさらなる推進など、社会に開かれた教育課程の実現を図るとともに、学習環境の整備や緑化活動等に取り組むことで、各校の特色ある教育活動の充実を図った。

引き続き、大学や先端企業等が立地する本市の特長を踏まえ、留学生等の多様な人材の活用を推進するとともに、各校のニーズに応じた人材派遣を行うことで、特色ある学校づくりを進め、本市全体の魅力向上につなげていく。

② 学校経営アドバイザーの派遣（16,948 千円）

学校経営や優れた教科指導、生徒指導、部活動指導の力量や経験を有する退職管理職を学校経営アドバイザーとして派遣した。

【派遣数】

学校経営アドバイザーの派遣：４人　⇒　４人

③ 教科等指導支援員の配置（26,884 千円）

小中学校の教科指導等における特色ある教育活動や特別支援学級における教科指導の充実を図るため、教科等指導支援員を配置した。

【配置数】

教科等指導支援員の配置：７校７人　⇒　７校７人

④ 中学校音楽会の開催（1,101 千円）

音楽会を通して、生徒相互の交流を深めるとともに、音楽活動の基礎的な能力を培い、音楽文化を尊重する態度を育てることができた。

事業の概要

⑤　小学校陸上・水泳記録会の開催（2,752 千円）

陸上・水泳記録会を通して、児童相互の交流を深めるとともに、運動への意欲を高め、運動能力の向上を図ることができた。

⑥　中学生職場体験学習の実施（404 千円）

働くことの意義を理解し、主体的に進路を決定しようとする意欲をもたせるために、中学校２年生を対象に職場体験学習を実施した。

【活動指標】

中学生職場体験学習の実施：１４校　⇒　１４校

【成果・課題】

市内１４校で６月から９月の間に、３～５日間の職場体験学習を行った。９割以上の生徒が、職場体験学習を通して、将来の進路や職業について考えることができたと回答するなど、進路選択の一助となった。

コミュニティ・スクールを活用し、地域企業等との連携を推進しながら、地域に根付いた取組を目指しているが、市中心部では生徒数の増加により、今後、体験活動の受入先確保が難しくなる可能性があることから、新規受入事業者の確保を進める必要がある。

⑦　学校運営協議会委員の任用（1,286 千円）

学校が地域とともによりよい学校運営を実施するために、学校運営協議会を設置し、委員を任用した。

【任用数】

学校運営協議会委員の任用：４１協議会４２０人 ⇒ ４１協議会４０１人

【拡】⑧　コミュニティ・スクール推進員の配置（73,576 千円）

学校運営協議会に係る連絡調整や地域学校協働活動推進員との連携、学校用務等の学校運営を支援するため、コミュニティ・スクール推進員を配置した。その結果、連絡調整や情報共有が円滑化し、熟議の活性化や地域人材とのつながりの強化が図られるとともに、学習支援や居場所づくりなどの具体的な取組の促進や教職員の負担軽減にもつながった。

今後、必要となる研修や情報交換の機会を適切に確保し、取組のさらなる質的向上につなげていく必要がある。

【配置数】

コミュニティ・スクール推進員の配置：３２人　⇒　３２人

【新】⑨　ＣＳ挑戦応援事業の実施（900 千円）

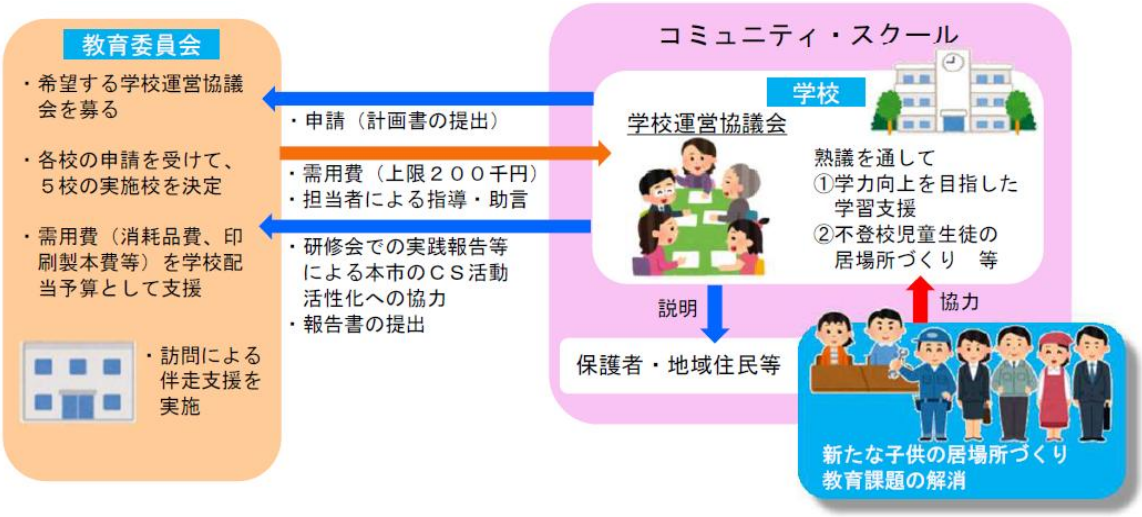
教育課題の解決を目指し、学校と地域による熟議を活性化し、子どもたちが安心して学び成長できる新たな居場所づくりへの支援を行った。

【活動指標】支援校：５運営協議会　⇒　５運営協議会

事業の概要

【成果・課題】

原小学校、御薗宇小学校、風早小学校、福富小・中学校、豊栄小・中学校の学校運営協議会において、学習支援や不登校児童生徒の居場所づくりなどの新たな取組が開始された。これらは熟議を通して生まれ、地域人材の新たなつながりを創出するとともに、取組の共有により他校の見直しを促し、市全体のコミュニティ・スクールの活性化につながりつつある。
今後は、取組の充実に向けた環境整備や地域連携のさらなる活性化を図るとともに、新たに取組を開始する協議会のニーズを踏まえた経費支援や伴走支援を行い、好事例の共有を通して主体的な取組の広がりと、学校と地域による熟議の一層の活性化を図る必要がある。



事業の概要			
戦略	4 特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力の活用	予算　711,046 千円	決算　597,179 千円
事務事業	4-3　部活動等支援事業	予算　59,356 千円	決算　38,637 千円

内容

4-3_部活動等への支援

① 大会や団体への負担金及び補助金の支援（3,366 千円）

中学校体育連盟への加盟金を負担するとともに、市内で実施される中国中学校駅伝競走大会や小学生体育連盟の事業に対して補助を行った。

② 児童・生徒の大会への派遣費の補助（15,307 千円）

中学校体育連盟及び中学校文化部連盟主催の大会等への生徒の参加に係る保護者への負担軽減を図るために、基準に照らし、中学校に派遣費を補助する。また、全国大会へ出場する小学校に派遣費の補助を行った。

【拡】③ 部活動指導員の配置（12,015 千円）

部活動を担当する教員の負担軽減や専門性を生かした部活動指導を行うために、部活動指導員を配置した。

【配置数】

部活動指導員の配置：１４校２４人　⇒　１４校２５人

○部活動指導員の配置先等

	R5	R6	R7	R8（予定）
配置先	西条中(柔道) 向陽中(テニス) 八本松中(陸上) 志和中(ゴルフ) 磯松中(バレー) 松賀中(野球) 黒瀬中(バスケ、柔道) 安芸津中(バレー) 中央中(美術)	西条中(柔道、バレー、バスケ) 向陽中(テニス) 八本松中(陸上、野球) 志和中(ゴルフ、テニス) 磯松中(バレー、野球) 高美が丘中(バスケ) 黒瀬中(バスケ、柔道、剣道) 福富中(テニス) 豊栄中(野球) 河内中(トレーナー) 中央中(美術)	西条中(柔道、卓球、バスケ) 向陽中(テニス、、野球、剣道) 八本松中(陸上、野球、剣道) 志和中(ゴルフ、テニス) 高屋中(柔道) 磯松中(バレー) 松賀中(ソフトボール、バレー) 高美が丘中(バスケ) 黒瀬中(柔道、剣道) 福富中(テニス、吹奏楽) 豊栄中(野球) 河内中(バレー) 安芸津中(総合文化) 中央中(美術、剣道)	西条中(柔道、バスケ、卓球) 向陽中(テニス、野球、剣道) 八本松中(陸上、野球、剣道) 志和中(ゴルフ、テニス) 高屋中(柔道、バスケ) 磯松中(バレー、テニス) 松賀中(バレー、ソフトボール) 高美が丘中(バスケ) 黒瀬中(柔道、剣道) 福富中(テニス、吹奏楽) 豊栄中(野球) 河内中(バレー) 安芸津中(バスケ、総合文化) 中央中(美術、剣道)
人数	10人	19人	25人	28人(予定)

④ 部活動の地域展開に係る検討会議の開催（308 千円）

部活動の地域展開の方針や取組を検討するために、教育委員会、学校、地域、大学等の代表者による検討会議を開催した。

【活動指標】

部活動の地域展開に係る検討会議の開催：２回　⇒　２回

【成果・課題】

１１月と３月に検討会議を開催し、モデル地域や本市のスポーツ・文化芸術活動の現状の報告や本市の地域展開に係る進度調整（令和９年度から→令和１０年度中）についての協議、部活動地域展開に係る推進方針案に

ついて検討を行った。
　令和８年度に行う地域展開モデルや推進方針の策定に向けて、引き続き検討が必要である。

⑤　部活動の地域展開実践モデル地域の設置（3,900 千円）

　部活動の地域展開の在り方や方法を研究・推進するために、実践モデルを設けた。

【活動指標】

地域連携モデル：１地域（志和）　⇒　１地域（志和）
大学連携モデル：２地域（西条・黒瀬）
　　⇒　市内１０中学校２９部活３９人
団体連携モデル：３団体　⇒　３団体

【成果・課題】

　外部人材が学校部活動に関わる仕組みづくりが進んだことにより、生徒の意欲や技術力の向上が見られるとともに、専門外の部活動を担当する顧問の精神的負担の軽減につながった。
　指導者の活動可能日が限られていることや、競技・種目によって指導者の確保に差があることが課題となっていることから、今後は安定的な指導体制の確保とともに、地域クラブへの移行を見据えた取組の充実が求められる。

○部活動の地域展開グランドデザイン

⑥　部活動支援コーディネーターの配置（3,741 千円）

　部活動の地域展開に関する諸課題への対応や、大学、企業、競技団体等との連携を専門的な立場で行い、部活動の地域展開を推進していくため、部活動支援コーディネーターを配置した。

【配置数】

部活動支援コーディネーターの配置：１人　⇒　１人

事業の概要			
戦略	4	特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力の活用	予算　711,046 千円	決算　597,179 千円
事務事業	4-4	小中一貫教育推進事業	予算　4,532 千円	決算　2,768 千円

内容

4-4_小中一貫教育の推進

① 小中一貫教育の推進（2,576 千円）

福富地域、志和地域、河内地域、豊栄地域における特色ある教育課程の実施を支援したことにより、小中一貫教育の充実が図られ、児童生徒の豊かな学びの促進につながった。

【活動指標】

特色ある教育課程の実施：福富地域（アントレプレナーシップ教育）
志和地域（ｅＳＴＥＡＭ教育）
河内地域（地域創生プロジェクト）
豊栄地域（自然科学）
⇒　計画通り実施

【成果・課題】

福富地域では、異学年交流や小中一貫した取組を充実させたことで、学年間を超えたつながりが強まり、地域貢献を意識した長期的・発展的な学びや地域等と連携したダイナミックな学習活動が展開された。

志和地域では、「推論する力」を核とした資質・能力の明確化とルーブリックの整備により、９年間を見通した授業改善が進むとともに、教育研究会を開催し、その成果を市内に広く公開・発信した。

河内地域では、地域創生プロジェクトの充実により、地域理解や郷土愛の醸成が進むとともに、中学校においては、地域活性化をテーマとした学習成果が広島空港によるプロポーザル大会で高く評価された。

豊栄地域では、自然科学の学びを核とし、地域・大学・高校・外部人材との連携を促進したことで、人的・学習的なつながりが強まり、思考力・表現力や主体性、キャリア意識の向上が見られた。

令和７年度に新たに実施した関係各校によるオンラインフォーラムを継続することで、小中教員間の協働体制の強化を推進するとともに、教育活動や教育課程の魅力を広く外部に発信していく必要がある。

② 小規模校における特色ある教育活動の推進（192 千円）

小規模校の特性を生かした教育を推進するために、小規模特認校における特色ある教育活動の実施を支援し、小規模校の特性を生かした教育を推進した。

【活動指標】

特色ある教育活動の実施：吉川小（グローカルな学び）
木谷小（単元内自由進度学習）
⇒　計画通り実施

事業の概要
【成果・課題】 吉川小学校では、地域や企業と連携したＳＤＧｓに関わる探究学習の系統化により、主体的な学び、地域理解の深化が図られた。 木谷小学校では、単元内自由進度学習の推進により、主体的・自律的に学ぶ力が向上し、個に応じた学びや児童同士の関わりの充実が図られた。 引き続き、小規模校としての強みを生かした教育活動を展開するために、オンラインを活用した学校間交流の充実や、外部機関との連携の拡大を図るとともに、小規模特認校として選ばれる学校となるよう、教育活動の魅力を積極的に発信し、広報の強化に取り組む必要がある。

事業の概要				
戦略	4	特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力の活用	予算　711,046 千円	決算　597,179 千円
事務事業	4-5	小・中学校運営事業	予算　104,940 千円	決算　92,103 千円
内容				

4-5_小・中学校運営の支援

【拡】①　学校運営体制の支援（88,993 千円）

【小学校への配置数】看護師２人、学校事務職２人、養護講師３人

【中学校への配置数】看護師１人、講師８人、学校事務職４人、養護講師２人

・中学校に看護師１人を配置し、医療的ケアが必要な生徒に対し、専門的な支援を実施した。

・規模の大きい学校に対して、きめ細かい保健健康指導を行うため、小学校の養護講師２人を増員した。

②　関係団体への負担金及び補助金（3,110 千円）

【負担金】

・広島県連合小学校長会
・広島県公立学校校長会連合会
・広島県公立中学校長会
・広島県公立小・中学校事務長会
・広島県小学校教育研究会
・広島県中学校教育研究会
・教職員研修会等参加負担金

【補助金】

・東広島市小学校教頭会
・東広島市中学校教頭会
・東広島市立学校教育研究会

事業の概要			
戦略	4	特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力の活用	予算　711,046 千円	決算　597,179 千円
事務事業	4-6	小・中学校通学支援事業	予算　248,371 千円	決算　189,503 千円

内容

4-6_小・中学生への通学支援

① 小学校の通学支援（スクールバス・スクールタクシー運行）

（157,692 千円）

学校統合を含めた遠距離通学児童への通学支援として、スクールバス・スクールタクシーを運行した。

【対象小学校区】

板城小、志和小、中黒瀬小、福富小、豊栄小、河内小、入野小、風早小

② 中学校の通学支援（スクールバス運行）（23,236 千円）

【対象中学校区】

高屋中、河内中（臨時便）

③ 遠距離通学児童生徒の通学費補助（4,579 千円）

【小学校】川上小、中黒瀬小

【中学校】高屋中、河内中

公共交通機関の定期代などを全額補助した。

④ 自転車通学生徒ヘルメット購入費の補助（3,753 千円）

【対象者】市立の中学校へ自転車で通学する生徒（1,074 人分）

ヘルメット購入費用の一部を補助した。

⑤ 特認校への通学費補助（243 千円）

小規模特認校及び小中一貫特認校への通学費の一部を補助した。

ア　小規模特認校

学校	人数	補助額
吉川小	22 人	170 千円
木谷小	1 人	8 千円

イ　小中一貫特認校

学校	人数	補助額
福富小・福富中	3 人	65 千円
河内小・入野小・河内中	0 人	0 千円

事業の概要			
戦略	4	特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力の活用	予算　711,046 千円	決算　597,179 千円
事務事業	4-7	学校保健事業	予算　101,409 千円	決算　89,939 千円

内容

4-7_学校保健の推進

① 各種健康診断及び各種学校環境衛生検査の実施（73,583 千円）

【健康診断実施内容】

・児童生徒等の健康診断
（内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診、結核検診、尿検査、心音心電図検査）

・就学時の健康診断

・教職員の健康診断(情報機器作業に関する健康診断を含む)、ストレスチェック

【学校環境衛生検査実施内容】

・空気中の化学物質濃度検査

・プール水及び飲料水水質検査

・教室等の環境検査

② 各種保険等への加入及び関係団体への補助金交付、研修等参加助成（16,356 千円）

【加入保険】

・日本スポーツ振興センター災害共済

・全国市長会学校災害賠償補償保険

【負担金】

・日本スポーツ振興センター

・広島県学校保健会

・衛生推進者・管理者等養成講習会参加費

【補助金】

・東広島市学校保健会

令和　7　年度　目的別事業群総括管理　（　決算　）シート

1　第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3　人づくり	施　策	3　高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践
施策の将来の目標像	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望を持ち、主体性と創造性を持った人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。		

施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童生徒の割合	小学校10.8% 中学校17.6%	小学校17.3% 中学校31.4%	小学校10% 中学校17%
	不登校児童生徒のうち、専門的な相談を受けた割合	小学校53.1% 中学校48.6%	小学校63.2% 中学校71.9%	小学校・中学校 100%
	コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の仕組みを活かして、保護者や地域との協働による活動を行った学校の割合	小学校68.7% 中学校60.0%	小学校98.5% 中学校72.4%	小学校79% 中学校67%

2　目的別事業群の概要

目的別事業群名	②　特別なニーズに対応した教育の充実	主管部局・所属	学校教育部　　指導課
関係部局・所属	学校教育部　　教育総務課	学校教育部　　学事課	

3　事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	障がいの有無、国籍、家庭の経済事情等にかかわらず、全ての子どもが、夢に向かって自己実現できる教育環境が整う	現状	現代的課題は増加し、学びのセーフティネット構築の必要性が学校教育、社会教育両面で益々求められている

課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
諸課題を抱える児童生徒の状況に対応するための仕組みづくりが十分とは言えない	不登校等児童生徒への支援の充実	高	1
特別支援教育の専門的な知識や教育力が不足し、切れ目ない支援体制構築が求められている	特別な支援を要する児童生徒への教育推進	中	2
日本語指導体制の整備をさらに充実させるため、子どもや保護者の困り感への対応が必要である	外国につながる児童生徒への教育推進	低	3

4　成果指標

成果指標		初期値（年度）	目標値及び実績値	R6	R7	R8	終期目標値（年度）達成率	単位
(ｱ)	将来の夢や目標をもっていると回答する児童生徒の割合	80.1 （　R5　）	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	84.0 77.8 92.6%	88.0 78.9 89.7%	92.0	100 （　R12　） 78.9%	%
(ｲ)	学校へ行くのは楽しいと回答した特別支援教育を受ける児童生徒の割合	- （　R5　）		90.0 81.1 90.1%	92.5 78.9 85.3%	95.0	100 （　R12　） 78.9%	%
(ｳ)	学校へ行くのは楽しいと回答した外国につながる児童生徒の割合	- （　R5　）		90.0 85.5 95.0%	92.5 85.7 92.6%	95.0	100 （　R12　） 85.7%	%

5　コスト情報

目的別事業群事業費（千円）		当初予算額	一般財源	決算額	一般財源	人件費
	R6年度	744,137	730,105	706,279	694,264	
	R7年度	824,253	809,365	785,432	771,240	38,435千円

6　戦略を構成する事務事業

（単位：千円）

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額 R6 決算額	R7 当初予算額 R7 決算額
1-1	10･1･3 生徒指導推進事業	指導課	2.95	69,225 65,847	75,983 75,187
2-1	10･1･3 特別支援教育推進事業	指導課	0.60	4,026 10,815	4,480 4,240
2-2	10･2･2及び10･3･2 小･中学校教育支援者配置事業	指導課	0.85	449,136 435,461	517,334 510,729
2-3	10･2･2及び10･3･2 小･中学校就学支援事業	学事課	0.95	193,675 169,893	196,129 167,121
2-4	10･1･3 私立学校等助成事業	教育総務課	0.10	5,366 4,880	5,359 5,142
3-1	10･1･3 外国につながる児童生徒への教育推進事業	指導課	0.40	22,709 19,383	24,968 23,013
合計			5.85	744,137 706,279	824,253 785,432

7　R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	38,821千円	分析	初期指導教室指導員の移動が近距離であったため、旅費の使用が少なかった。

8　R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	89.2%	分析	支援体制の充実を図ることができたが、成果指標は目標値に達しておらず、更なる取り組みが必要である。

9　取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	･目的達成のために必要か ･対象、手段は適切か	不登校等児童生徒、特別な支援を要する児童生徒及び外国につながる児童生徒に対し、実態に応じた人的配置や支援体制の充実を図っており、取組は概ね適切であった。
有効性	･取組みの効果はあるか ･他に類似･重複している事業は無いか	校内特別支援教室の増設や支援者の配置、日本語指導体制の充実により、児童生徒一人一人の状況に応じた支援につなげることができた。
効率性	･コスト削減余地は無いか ･実施主体は適切か（直営･委託等）	各学校の実態やニーズを踏まえて支援者を配置しており、限られた人材を有効に活用することができた。
外的要因	･外的な要因による影響はあったのか。	不登校等児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒、外国につながる児童生徒の増加に伴い、支援ニーズが高まっている。

１０　総合評価

総合評価	A	＜総評＞ 校内特別支援教室の増設や支援者の配置、日本語指導体制の充実により、特別なニーズに対応した教育環境の整備を推進することができた。一方で、成果指標は目標値に達しておらず、児童生徒の状況に応じた支援のさらなる充実が必要であるものの、概ね計画どおり事業を実施し、支援体制の充実を図ることができた。

１１　今後の課題及び取組方針

課題		課題を踏まえた今後の取組方針
不登校等児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒、外国につながる児童生徒の増加･多様化に対応した支援体制の強化が必要である。	→	人的配置や関係機関との連携を充実させるとともに、教職員の指導力向上を図り、個々の教育的ニーズに応じた組織的な支援を推進する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3　人づくり	3　高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	②　特別なニーズに対応した教育の充実

事業の概要			
戦略	1　不登校等児童生徒への支援の充実	予算　75,983 千円	決算　75,187 千円
事務事業	1-1　生徒指導推進事業	予算　75,983 千円	決算　75,187 千円

内容

1-1_生徒指導の推進

【拡】①　校内特別支援教室の設置（562 千円）

不登校等児童生徒の社会的自立を促すために、校内特別支援教室（スペシャルサポートルーム）を設置した。

【活動指標】

校内特別支援教室の設置：小学校９校　⇒　１２校
中学校５校　⇒　５校

【成果・課題】

県による校内特別支援教室の配置拡充を受け、市による設置校の見直しを行うとともに、周辺校への設置を進めた。これにより不登校等児童生徒が安心して学ぶことができる環境づくりや支援体制整備につながり、小中学校ともに、不登校児童生徒数は微減となった。

引き続き、多様化する要因及び個に応じたニーズに対応できるよう、支援の充実を図る必要がある。

○校内特別支援教室の設置校

	市				県	
	小学校	計	中学校	計	小・中学校	計
R１	－	0校	－	0校	八本松中･高屋中	2校
R２	西条小･三ツ城小	2校	黒瀬中･中央中	2校	八本松中･高屋中	2校
R３	西条小･三ツ城小･川上小	3校	黒瀬中･中央中･西条中	3校	八本松中･高屋中	2校
R４	西条小･三ツ城小･川上小 高屋西小･中黒瀬小	5校	黒瀬中･中央中･西条中	3校	八本松中･高屋中 向陽中･高美が丘中	4校
R５	西条小･三ツ城小･川上小 高屋西小･中黒瀬小 龍王小	6校	黒瀬中･中央中･西条中 八本松中	4校	高屋中･向陽中 高美が丘中･磯松中	4校
R６	西条小･三ツ城小･川上小 高屋西小･中黒瀬小 龍王小･八本松小･寺西小 東西条小	9校	黒瀬中･中央中 八本松中	3校	高屋中･向陽中 高美が丘中･磯松中 西条中･松賀中	6校
R７	西条小･三ツ城小･川上小 高屋西小･中黒瀬小 龍王小･八本松小･ 東西条小･御薗宇小 河内小･福富小･志和小	12校	黒瀬中･中央中 河内中･福富中･志和中	5校	高屋中･向陽中 高美が丘中･磯松中 西条中･松賀中 八本松中･安芸津中 寺西小	9校

事業の概要

○不登校児童生徒数及び校内特別支援教室の利用児童生徒数

		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
不登校児童生徒数	小学校	１０５人	１６３人	２７１人	２９３人	２９１人
	中学校	２０２人	２８３人	３５４人	３４１人	３３４人
	計	３０７人	４４６人	６２５人	６３４人	６２５人
市校内特別支援教室利用児童生徒数	小学校	４６人	７９人	９３人	１３７人	１３５人
	中学校	７２人	６３人	７１人	６７人	６３人
	計	１１８人	１４２人	１６４人	２０４人	１９８人

※　「市校内特別支援教室利用児童生徒数」とは、一度でも利用したことのある児童生徒数をいう。

② 不登校等支援員の配置（12,874 千円）

不登校等児童生徒に対して個別の支援を行い、不登校等児童生徒の状況を改善するため、小中学校の校内特別支援教室に不登校等支援員を配置した。

【配置数】

不登校等支援員の配置：５校（小学校３校、中学校２校）
⇒　４校（小学校２校、中学校２校）

【拡】③ 心のサポーターの配置（29,305 千円）

児童生徒、保護者及び教職員の抱える悩みへの相談など教育相談体制の充実を図るため、小中学校に心のサポーターを配置した。

【活動指標】

心のサポーターの配置：小学校１０，５００時間
⇒　小学校１０，６０９時間
　　中学校　８，５３０時間
⇒　中学校　８，２９７時間

【成果・課題】

校内特別支援教室の増設に伴う、心のサポーターの配置時数拡充により、不登校等児童生徒の学習機会の確保及び個々の状況に応じた相談・支援の充実につながった。

一時的に配置に空白が生じた学校もあることから、公募や教職経験者への働きかけ等により人材確保に努めるとともに、より個に応じたニーズに対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の相談者と連携を図り、組織的な相談体制の充実につなげる必要がある。

○心のサポーターの配置校数

		１週あたりの勤務日数	校数
Ｒ７	小学校	隔週１日～毎週１日（各日４時間）	２２校
	中学校	毎週２日～３日　（各日４時間）	１１校
	小・中ＳＳＲ設置校（不登校等支援員配置校は除く）	毎週５日　（各日６時間）	１３校

④ スクールソーシャルワーカーの派遣（14,316 千円）

学校・家庭・関係機関等のネットワークを構築し、児童生徒の自立に向けた支援を行うために、スクールソーシャルワーカーを派遣した。

【活動指標】

派遣時間：２，８６２時間　⇒　３，３０８時間

【成果・課題】

支援を必要とする児童生徒や家庭の多様な背景に応じた、緊急性の高い事案への迅速な対応、児童生徒の自立に向けた支援等により、状況が好転したケースも見られた。

事案は多様化・増加しており、引き続き、関係機関との連携強化や支援につながっていない家庭への働きかけを進めるとともに、継続的な支援体制の充実が必要である。

○スクールソーシャルワーカーの配置状況

	市（派遣型）	県（配置型）	
	人数	人数	配置校
Ｒ２	５人	３人	八本松中・高屋中・黒瀬中
Ｒ３	５人	３人	八本松中・高屋中・黒瀬中
Ｒ４	６人	４人	八本松中・高屋中・黒瀬中・松賀中
Ｒ５	５人	６人	八本松中・高屋中・黒瀬中・松賀中 高美が丘中・磯松中
Ｒ６	５人	７人	八本松中・高屋中・黒瀬中・松賀中 高美が丘中・磯松中・西条中
Ｒ７	６人	７人	八本松中・高屋中・黒瀬中・松賀中 中央中・磯松中・西条中

※　県のスクールソーシャルワーカーは配置型で、配置校の中学校区を担当している。今後、全ての中学校区に配置できるように継続的に県教育委員会に要望する。

※　市のSSWは派遣型で、学校だけでは解決が困難なケースの場合に、必要に応じて市から学校に派遣している。今後、支援の状況等に応じて、計画的に派遣時間を拡充する。

○市スクールソーシャルワーカーの活動実績

	連携回数	連携時間	対象者数 （実人数）	対象者数 （延べ数）
Ｒ２	１，５９２回	１，４３１時間	１０６人	２，２５８人
Ｒ３	３，０１０回	２，２３９時間	１１４人	３，８２１人
Ｒ４	２，３５０回	２，２９６時間	１１７人	３，２０２人
Ｒ５	１，６１４回	２，４１３時間	１０１人	２，４５３人
Ｒ６	１，８９１回	２，９１２時間	１４７人	３，３３４人
Ｒ７	２，４１０回	３，３０８時間	１４３人	４，４９７人

⑤　校外教育支援センターの設置（11,415 千円）

不登校等児童生徒の社会的自立を支援するために、学習指導や体験活動を行う校外教育支援センター（フレンドスペース）を設置した。

【設置数】

校外教育支援センターの設置：３地域（西条・黒瀬・豊栄）

【成果・課題】

校外教育支援センターへの通室は、児童生徒の社会的自立を支援するとともに、安心して過ごせる居場所の確保や、社会性の育成、自己肯定感の向上につながっている。また、当施設と在籍校等の併用により、学びの場を選択しながら登校を継続できた児童生徒も見られた。

一方で、児童生徒や保護者のニーズは多様化しており、個々の状況やニーズに応じた支援の更なる充実が課題であることから、今後も関係機関等

との連携を図りながら、多様な学びの機会の提供を通して、社会的自立に向けた支援の充実を図る必要がある。

⑥　スクールガード・リーダーの派遣（546 千円）

学校の防犯や非行防止に関する取組の充実を図るために、幼稚園・小中学校にスクールガード・リーダーを派遣した。

【活動指標】

スクールガード・リーダーの派遣：４８回　⇒　４４回

【成果・課題】

スクールガード・リーダーによる児童生徒対象の防犯教室や非行防止教室の実施、教職員対象に校内の安全点検や不審者対応の助言が行われ、学校の防犯体制の強化につながっている。また、児童生徒の防犯意識の向上や、ＳＮＳトラブル等への対応に関する理解の深化が図られている。

社会の変化に伴い犯罪は多様化していることから、学校の実態を踏まえながら効果的な指導内容の充実を図り、教職員及び児童生徒の安全意識を一層高めていく必要がある。

⑦　学校安全ボランティアの配置（173 千円）

児童生徒の通学の安全を高めるために、登録した学校安全ボランティアに見守りを依頼した。

【活動指標】

学校安全ボランティアの登録：約１３，０００人　⇒　１３，２０２人

【成果・課題】

児童生徒の通学の安全確保に優れた成果をあげている団体又は個人を表彰するとともに、講習会を実施することで、児童生徒の登下校時の交通安全対策の強化につなげることができた。

引き続き、児童生徒の安全意識の向上や、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつながるよう、講習の充実及び活動状況の把握を実施する必要がある。

⑧　生徒指導教育研究実践校の指定（189 千円）

学校における生徒指導に係る取組の充実を図るために、生徒指導教育研究実践校を指定した。

【活動指標】

生徒指導教育研究実践校の指定：１校　⇒　１校

【成果・課題】

指定校では、５回の校内研修と保護者対象の「ふれあい講演会」を１回実施した。講師からの指導助言を通して、児童理解に基づく生徒指導・教育相談の充実を図った。また、学校組織全体で児童の成長に繋がる生徒指導力の向上を図ることができた。

生徒指導上の課題が多様化・複雑化していることから、児童生徒の実態

に応じた研修により、学校全体での組織的な取組につながるよう支援していく必要がある。

⑨　生徒指導主事等研修の実施（55 千円）

生徒指導上の諸課題の未然防止及び対応に係る研修を通して、生徒指導主事等としての資質・能力の向上を図った。

【活動指標】

生徒指導主事等研修の実施：１回　⇒　１回

【成果・課題】

スマートフォン等に係るＳＮＳ上のトラブルにおいて、具体的な実践例をもとに、未然防止や解決への手段等について、研修を通して理解を深めることができた。

生徒指導上の諸課題は常に変化していくため、課題に即応できるように研修のテーマを設定する必要がある。

⑩　いじめ防止に向けた取組の支援（1,412 千円）

各小中学校におけるいじめ防止に向けた児童生徒による主体的な活動やいじめの再発防止に係る取組を支援した。また、いじめ防止対策推進法（平成２５年法律第７１号）第２８条第１項に係る調査を行うためのいじめ問題調査委員会を開催した。

【活動指標】

いじめ防止に向けた取組の支援：２０校　⇒　２２校

【成果・課題】

児童会・生徒会が、いじめ防止のための、ポスター等の作成・掲示を主体的に行い、いじめ防止に対する意識を高めることができた。

今後も継続的に支援することで、各校のいじめ防止の啓発に努める必要がある。

⑪　生徒指導アドバイザーの配置（3,669 千円）

複雑化、多様化する生徒指導上の諸課題に対し、市全体の生徒指導体制の充実を図るために、指導課に生徒指導アドバイザーを配置した。

【配置数】

生徒指導アドバイザーの配置：１人　⇒　１人

【成果・課題】

市内全小学校を年２回、全中学校を年３回の計１０９回の定期訪問に加え、学校からの要望に応じて訪問し、いじめや不登校、暴力行為など複雑化・多様化する生徒指導上の諸課題に対し、専門的な見地から助言を行った。また、学校や保護者、関係機関との連携を図ることで、市全体の生徒指導体制の充実につながっている。

今後も、学校における組織的な生徒指導の一層の強化に向けて支援していく必要がある。

事業の概要				
戦略	2	特別な支援を要する児童生徒への教育推進	予算　723,302 千円	決算　687,232 千円
事務事業	2-1	特別支援教育推進事業	予算　4,480 千円	決算　4,240 千円

内容

2-1_特別支援教育の推進

① 手話通訳者・要約筆記者の派遣（13 千円）

学校からの情報を確実に保護者に提供するために、手話通訳者や要約筆記者を派遣した。

【活動指標】

手話通訳者及び要約筆記者の派遣：４０回　⇒　３回

【成果・課題】

手話通訳を必要とする保護者のニーズに応えることにより、保護者への情報提供が的確に行われ、学校と保護者との円滑な意思疎通が図られるとともに、教育活動への理解と信頼の向上につながっている。

派遣要請が減少傾向にある中、ＩＣＴの活用など代替手段も進んでいることから、ニーズを的確に把握した上で適切な派遣の在り方を検討していく必要がある。

② 巡回相談の実施（115 千円）

発達障がいのある児童生徒の理解と指導や支援の向上を図るために、特別支援教育の専門家による巡回相談を実施した。

【活動指標】

巡回相談員の派遣：１５回　⇒　１４回

【成果・課題】

学校の要請に応じた専門家による巡回相談の実施により、教職員の発達障がいへの理解が深まり、児童生徒一人一人の実態に応じた指導・支援の向上につながった。また、本事業を契機として、特別支援教育コーディネーター等を中心に関係機関と連携した組織的な支援体制の構築も進んでいる。

相談対象となる児童生徒の増加に伴い、医療機関等との調整に困難さが生じ、迅速な対応が難しくなっている状況も見られることから、医療機関からの協力体制の維持・充実を図ることで、学校のニーズに応じた柔軟かつ機動的な実施に努める必要がある。

③ 教育支援委員会の開催（161 千円）

障がいのある幼児児童生徒に対し、その能力及び特性に応じた適切な教育を行うために、教育支援委員会を設置し開催した。

【活動指標】

教育支援委員会の開催：５回　⇒　５回

【成果・課題】

教育支援委員会において４９４名の審議を行い、障がいのある幼児児童生徒一人一人の実態を踏まえ、その能力や特性に応じた適切な学びの場を決定することができた。

今後は、特別支援教育へのニーズの高まりに伴い審議件数が増加していることから、引き続き迅速かつ丁寧な就学指導を行うとともに、十分な審議時間の確保に努める必要がある。

④　特別支援教育担当者研修の実施（40 千円）

特別支援教育の専門性を高め、指導力を向上させるために、特別支援教育担当者を対象とした研修を実施した。

【活動指標】

通級指導教室担当者研修の実施：１回　⇒　１回

特別支援教育担当者研修の実施：２回　⇒　２回

【成果・課題】

日常の指導や授業づくりに関わる内容に焦点を当て、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方について研修を実施したことで、担当者の専門性や指導力の向上と、学校における支援体制の充実につながっている。

それぞれの学びの場における指導・支援の充実や組織的な対応の強化が課題であることから、引き続き実態やニーズを踏まえ、研修内容の充実を図る必要がある。

⑤　特別支援教育相談員の配置（3,539 千円）

障がいのある幼児児童生徒の教育相談及び教育支援委員会に係る業務を充実させるために、特別支援教育相談員を配置した。

【配置数】

特別支援教育相談員の配置：１人　⇒　１人

【成果・課題】

特別支援教育相談員の配置により、教育相談や就学訪問に加え、巡回指導等の専門的な業務を実施することで、各学校の課題に応じた助言や校内研修を通して、学校における特別支援教育の充実につながっている。

教育的ニーズを有する児童生徒の増加を踏まえ、引き続き巡回指導を行うことで、各学校における特別支援教育体制の構築や合理的配慮の充実へとつなげていく必要がある。

⑥　特別支援教材教具制作の支援（287 千円）

特別支援学級や通級指導教室の学習活動の充実を図るために、教材や教具の開発等に向けた取組への支援を実施した。

事業の概要

【活動指標】

特別支援教育を充実させるための教材教具制作の支援：１５０学級

⇒　特別支援学級１５３学級、通級指導教室３２学級

【成果・課題】

特別支援学級及び通級指導教室に係る教室環境整備や教材教具制作への支援を行うことで、個に応じた学習指導の充実と、落ち着いて学習できる環境づくりにつながった。

特別支援学級数の増加や通級指導教室への支援拡大を踏まえ、今後も学校の実態に応じた効果的な配分を検討する必要がある。

【新】⑦　医療的ケア児への移動支援（85 千円）

医療的ケアが必要な児童生徒の校外学習において、安全な実施体制を確保するため、介護タクシー等の費用支援や福祉車両の確保を行い、学習活動への参加機会の保障につなげた。今後、長時間の歩行が困難な児童生徒等について、学校生活の状況を含めた実態を把握した上で、適切な支援の在り方を検討していく必要がある。

事業の概要				
戦略	2	特別な支援を要する児童生徒への教育推進	予算　723,302 千円	決算　687,232 千円
事務事業	2-2	小・中学校教育支援者配置事業	予算　517,334 千円	決算　510,729 千円

内容

2-2_小・中学校教育支援者の配置

①　教育補助員の配置（356,061 千円）

特別支援学級に在籍する児童生徒の学習や生活の支援を行い、特別支援学級の円滑な運営を図るために、教育補助員を配置した。

【配置数】

教育補助員の配置：小学校２６校７０人　⇒　２４校７０人

中学校１０校３０人　⇒　１０校３０人

○小学校の特別支援学級数と在籍者数

	学級数	在籍者数
Ｒ４	９２学級	４１３人
Ｒ５	９３学級	４４３人
Ｒ６	１０１学級	４９５人
Ｒ７	１０９学級	５４２人

○中学校の特別支援学級数と在籍者数

	学級数	在籍者数
Ｒ４	３５学級	１３３人
Ｒ５	４０学級	１５８人
Ｒ６	３９学級	１７８人
Ｒ７	４４学級	２０７人

【成果・課題】

年度当初から計画的に配置できたことで、安定した支援体制の構築が進み、特別支援学級に在籍する児童生徒一人一人に応じたきめ細かな支援が行われ、落ち着いた学習・生活環境の確保につながった。

特別支援学級在籍児童生徒の増加に伴い、配置ニーズが拡大しており、児童生徒の実態に応じた適切な配置や、他の支援者配置事業と連携した効果的な運用が求められる。

② 学校教育支援員の配置（148,656 千円）

通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒に対応するために、学校教育支援員を配置した。

【配置数】

学校教育支援員の配置：小学校３０校３０人 ⇒ ２７校３０人
中学校１１校１４人 ⇒ １１校１４人

○小学校の要望校数と配置数

	要望校数	配置人数
Ｒ５	３０校	３１人
Ｒ６	２９校	３１人
Ｒ７	２８校	３０人

○中学校の要望校数と配置数

	要望校数	配置人数
Ｒ５	１０校	１４人
Ｒ６	１１校	１３人
Ｒ７	１４校	１４人

【成果・課題】

学校教育支援員の配置によって、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒に対して、きめ細かな対応が可能となり、学習活動の円滑化につながった。特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴う配置ニーズの拡大を踏まえ、引き続き人材の確保に努める必要がある。

③ 特別支援教育サポーター・特別支援教育大学生サポーターの派遣（6,012 千円）

通常の学級や特別支援学級に在籍する発達障がいのある児童生徒の学習支援等を行うために、特別支援教育サポーターや特別支援教育大学生サポーターを派遣した。

【活動指標】

特別支援教育サポーターの派遣：５，０４０時間
⇒ ４，１８３．５時間
特別支援教育大学生サポーターの派遣：２，０００時間
⇒ １，２１１時間

【成果・課題】

通常の学級や特別支援学級に在籍する発達障がいのある児童生徒に対してきめ細かな学習支援を行うことができ、落ち着いた学習環境の確保につながった。

特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、派遣ニーズが拡大していることから、安定的な人材確保に努めるとともに、より効果的な派遣を可能にするため、他の支援者配置事業と組み合わせながら、学校のニーズに即応できる体制づくりを進めていく必要がある。

事業の概要			
戦略	2　特別な支援を要する児童生徒への教育推進	予算　723,302 千円	決算　687,232 千円
事務事業	2-3　小・中学校就学支援事業	予算　196,129 千円	決算　167,121 千円

内容

2-3_小・中学校の就学支援（167,121 千円）

① 経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者への学用品費等の支給

② 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者への学用品費等の支給

事業の概要			
戦略	2　特別な支援を要する児童生徒への教育推進	予算　723,302 千円	決算　687,232 千円
事務事業	2-4　私立学校等助成事業	予算　5,359 千円	決算　5,142 千円

内容

2-4_私立学校等への助成

① 賀茂高等学校定時制後援会等への補助金交付（149 千円）

【補助内容】

講演会の開催、部活動全国大会遠征等に要する経費を支援。

② 近畿大学附属広島高等学校東広島校及び呉武田学園武田高等学校への補助金交付（1,824 千円）

【補助内容】

教材費、教育研究機器などの購入に要する経費を支援。

③ 賀茂北高等学校の活性化に係る補助金交付（2,892 千円）

【補助内容】

県央の進学先である賀茂北高等学校の魅力向上への支援として地域が運営する生徒の自学自習の場での資格取得講座の受講等に要する費用を補助。

自学自習の場「稲葉塾」で勉強する生徒の様子

事業の概要				
戦略	3	外国につながる児童生徒への教育推進	予算　24,968 千円	決算　23,013 千円
事務事業	3-1	外国につながる児童生徒への教育推進事業	予算　24,968 千円	決算　23,013 千円

内容

3-1_外国につながる児童生徒への教育推進

① 日本語指導拠点校の設置（17,231 千円）

日本語指導に係る研究を推進するために、日本語指導拠点校を設置するとともに、外国につながる児童生徒への支援を充実させるために、学校教育支援員を配置した。

【設置数】

日本語指導拠点校の設置：１校（三ツ城小学校）

⇒　１校（三ツ城小学校）

【配置数】

学校教育支援員の配置：５人（日本語指導学級設置校５校）

⇒　５人（日本語指導学級設置校５校）

② 日本語初期指導教室指導員の派遣（4,523 千円）

来日して間もない児童生徒に学校生活や日本語に係る指導を行い、学校への早期適応を図るために、日本語初期指導教室へ指導員を派遣した。

【派遣数】

日本語初期指導教室指導員の派遣：３人（２，１６０時間）

⇒　１１人（２，６２６時間）

○日本語指導が必要な児童生徒数

	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
小学校	１３２人	１３４人	１７１人	１７７人	２２３人
中学校	２５人	３０人	２９人	２８人	３９人
計	１５７人	１６４人	２００人	２０５人	２６２人

○日本語初期指導教室への入級児童生徒数

	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
小学校	２０人	３９人	２６人	４７人	４３人
中学校	６人	１０人	８人	１３人	１４人
計	２６人	４９人	３４人	６０人	５７人

③ 通訳者・支援員の派遣（336 千円）

日本語の理解が十分でない児童生徒や保護者に対し、学校生活への適応等の支援を行うために、通訳者や支援員を派遣した。

【活動指標】

通訳者・支援員の派遣：９０回　⇒　１０６回

【成果・課題】

学校の希望に応じた通訳者や支援員の派遣により、外国につながる児童生徒の学校生活への適応を支援するとともに、面談、個別懇談、進路相談等の際に、保護者との意思疎通の円滑化が図られた。

外国につながる児童生徒数の増加に伴い、通訳者・支援員の派遣回数も増加しており、今後も、東広島市教育文化振興事業団との連携を継続し、安定的な派遣に努める。

④　日本語指導担当者等研修の実施（33 千円）

外国につながる児童生徒への理解や日本語指導の指導力向上を図るために、日本語指導学級や該当児童生徒の学級担任を対象に研修を実施した。

【活動指標】

日本語指導担当者等研修の実施：１回　⇒　１回

【成果・課題】

各教科の授業において、日本語で理解できる力を高めるため、日本語指導拠点校において、日本語指導と教科指導を一体的に行う学習やカリキュラムの在り方に関する研修を深め、市内小中学校の取組の充実につなげることができた。また、拠点校の取組や組織的な受入れ体制に係る情報をニュースレターで発信したことにより、各学校において、学校全体で組織的・計画的に対応しようとする意識の高まりにつながっている。

今後は、個々の児童生徒のアセスメントの方法について共通理解を図ることで、指導力の向上や児童生徒の在籍する学級を含む学校全体での組織的な取組みの一層の強化を図る必要がある。

⑤　日本語指導コーディネーターの配置（890 千円）

日本語初期指導教室に係る連絡調整、通訳者・支援員の派遣、大学等との連携などを専門的に担当し、市全体の日本語指導体制の充実を図るために、指導課に日本語指導コーディネーターを配置した。

【配置数】

日本語指導コーディネーターの配置：１人　⇒　１人

【成果・課題】

日本語指導コーディネーターの配置により、日本語初期指導教室や学校、保護者との連携が円滑に進み、入室に係る調整や受入れ対応の効率化が図られた。また、児童生徒の実態把握と学校との情報共有が進み、指導体制構築のための支援を行うことができた。

今後は、外国につながる児童生徒の増加に伴い、調整業務や支援ニーズが拡大しているため、初期指導後の継続的な支援の充実や、学校との連携のさらなる強化が必要である。

令和　7　年度　目的別事業群総括管理　（　決算　）シート

1　第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3　人づくり	施　策	3　高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践
施策の将来の目標像	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望を持ち、主体性と創造性を持った人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。		

施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童生徒の割合	小学校10.8% 中学校17.6%	小学校17.3% 中学校31.4%	小学校10% 中学校17%
	不登校児童生徒のうち、専門的な相談を受けた割合	小学校53.1% 中学校48.6%	小学校63.2% 中学校71.9%	小学校・中学校 100%
	コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の仕組みを活かして、保護者や地域との協働による活動を行った学校の割合	小学校68.7% 中学校60.0%	小学校98.5% 中学校72.4%	小学校79% 中学校67%

2　目的別事業群の概要

目的別事業群名	③　地域と連携した青少年健全育成の環境づくり	主管部局・所属	生涯学習部　青少年育成課
関係部局・所属			

3　事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	地域の中に青少年が主体性と創造性をもった人間として成長し、活動できる環境が整っている	現状	子どもと地域の大人との人間関係が希薄化するとともに子どもの体験活動が減少している

課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
子どもに係る地域活動の担い手や地域と学校、家庭を繋ぐネットワークがない	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進	中	1
子どもと地域住民とのつながりや、地域で子どもが活動できる場が求められている	青少年が安心して主体的に活動できる環境づくり	中	2

4　成果指標

成果指標		初期値（年度）	目標値及び実績値	R6	R7	R8	終期目標値（年度）達成率	単位
(ｱ)	コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の仕組みを生かして協働活動を行った小学校の割合	69 （　R5　）	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	69	73	73	79 （　R12　）	%
				95	99			
				137.7%	135.6%		125.3%	
(ｲ)	異年齢交流・体験活動の年間実施数	12 （　R5　）		16	20	20	20 （　R10　）	回
				20	20			
				125.0%	100.0%		100.0%	
(ｳ)								

5　コスト情報

目的別事業群事業費（千円）		当初予算額	一般財源	決算額	一般財源	人件費
	R6年度	28,207	19,200	19,083	13,952	
	R7年度	26,168	20,642	20,344	15,344	16,425千円

6　戦略を構成する事務事業

（単位：千円）

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額 R6 決算額	R7 当初予算額 R7 決算額
1-1	10･5･1 地域学校協働活動推進事業	青少年育成課	1.00	15,239 7,887	11,767 8,268
2-1	10･5･1 青少年健全育成事業	青少年育成課	0.90	10,867 9,110	12,300 9,991
2-2	10･5･1 青少年健全育成団体支援事業	青少年育成課	0.60	2,101 2,086	2,101 2,085
合計			2.50	28,207 19,083	26,168 20,344

7　R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	5,824千円	分析	地域学校協働活動推進員や放課後子供教室スタッフなどの報償費の執行が不確定なため確保していたことによる。

8　R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	117.8%	分析	参加者同士の対話を促し、活動参加の意欲を高め、目標を達成することができた。

9　取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	･目的達成のために必要か ･対象、手段は適切か	参加者の主体性･当事者性を育むことを目指して、青少年向け講座ではファシリテーターや大学生による伴走を、地域学校協働活動推進員には自由に意見交換できる場を設け、参加者の発言を促し相互理解を支援したことは、妥当であったと考えられる。
有効性	･取組みの効果はあるか ･他に類似･重複している事業は無いか	市の他部署が主催･共催する青少年向け講座を「体験の場」に位置付け、当課が青少年向け広報や参加者メリット付与（活動証明書発行）をすることで、他部署の企画支援になるとともに、青少年により多様な講座を紹介することができた。
効率性	･コスト削減余地は無いか ･実施主体は適切か（直営･委託等）	青少年向けの講座実施について、地域社会における学びと地域活動をコーディネートする専門的な資格をもつ社会教育士にマネジメントを委託することで、講座受講者が地域の中でさらなる挑戦をすることを後押しできる可能性がある。
外的要因	･外的な要因による影響はあったのか。	特段、外的な要因による影響はなく、概ね計画どおりに実施することができた。

１０　総合評価

総合評価	A	＜総評＞ 学校とは異なる環境の中で、異年齢の仲間と対話し協働することを通じて、青少年が自分たちの思いを安心して表現できる場を提供することができた。また、地域学校協働活動によるこどもの居場所づくりが進むよう、市内小･中学校を訪問し、学校長や地域学校協働活動推進員にBBベースの理念や居場所づくりの事例として放課後子供教室の紹介をした結果、新たな教室設立につなげることができた。

１１　今後の課題及び取組方針

課題		課題を踏まえた今後の取組方針
講座実施を通じ青少年の主体性を育むことについて一定の成果は得られたが、講座受講者が講座修了後に実際の地域や社会の中で自らの力を試し、活動を継続していく場へ十分につなぎ切れていないという課題がある。	→	講座の「学ぶ場」としての機能は継続しつつ、その学びを地域の「実践する場」へつなげる体制づくりを、学びと地域活動のマネジメントの実績のある東広島市教育文化振興事業団に委託することで、学びの質の向上、地域フィールドでの活動及び地域とのマッチングの展開を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3　人づくり	3　高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	③　地域と連携した青少年健全育成の環境づくり

事業の概要			
戦略	1　コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進	予算　11,767 千円	決算　8,268 千円
事務事業	1-1　地域学校協働活動推進事業	予算　11,767 千円	決算　8,268 千円

内容

1-1_地域学校協働活動の推進

① 地域学校協働活動体制の構築（1,287 千円）

地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員（以下、推進員）や学校関係者に対し、研修等を通じて必要な情報提供、助言を行い、学校支援活動やこどもまんなかの居場所づくり（BB ベース）を推進した。

※ここでいう「こどもまんなかの居場所」は、地域が主体となり学校と連携しながら運営していく遊び（ASOBI）や学び(MANABI)があり子供にとって基地(BASE)となる場所。

【活動指標】推進員の活動時間：750 時間⇒1,345 時間

【成果・課題】

各学校を訪問し BB ベースの理念や放課後子供教室の取組を紹介したことがきっかけで、関係者の間で熟議がすすみ、２つの新規教室の立ち上げにつながった。引き続き、活動に係る悩み等の相談に応じ、助言・支援を行う体制が必要である。

【主な地域学校協働活動の内容】

あいさつ・声かけ・見守り活動、環境美化活動、自生地の保全活動、多様な体験学習（収穫体験・郷土学習・環境教室・防災教室・水辺教室など）

② 放課後子供教室の実施（6,981 千円）

高校生や大学生も含めた幅広い地域住民が参画し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるとともに地域の交流を促進した。

【活動指標】教室スタッフの活動時間：8,350 時間⇒6,991 時間

【成果・課題】

活動時間は目標に達しなかったが、地域の実情に応じた内容や開催頻度への見直しを支援し、活動の継続につながった。引き続き、子どもが多様な大人と関わる機会を得られるよう教室の運営支援を行う。

けん玉遊び

七夕飾りづくり

芋ほり

事業の概要				
戦略	2	青少年が安心して主体的に活動できる環境づくり	予算　14,401 千円	決算　12,076 千円
事務事業	2-1	青少年健全育成事業	予算　12,300 千円	決算　9,991 千円

内容

2-1_青少年健全育成を支える環境づくり

① 交流と体験を通した学びの充実（1,241 千円）

ア ゆーすＣＡＭＰの実施（うち 1,128 千円）

青少年がイベント企画やボランティア活動参加等を通して成長し、地域や社会で活躍する力を身に付けることを目的とした講座を実施した。

【活動指標】

ゆーすふるチャレンジャーの参加登録者数：30 人⇒20 人

ゆーすふるアカデミー及び体験の場参加者数：60 人⇒102 人

※ゆーすＣＡＭＰ：青少年の主体性を育てることを目的とした下記の３つの講座の総称。

・ゆーすふるチャレンジャー：自らイベント等を企画・運営する活動を通して主体性を育む講座

・ゆーすふるアカデミー：ボランティア活動にチームで挑戦する講座

・体験の場：行政等が行う青少年向けのイベント等を体験する講座

【成果・課題】

仲間との協働による実践を通じて、自己肯定感を高め、自ら積極的に考え行動する自信や相手の立場に立って考える力を育むことができた。一方で、講座修了後も地域で主体的な活動を継続できる仕組みづくりが課題である。

イ 児童青少年センターでの交流企画の開催（うち 113 千円）

より多くの利用者の来場を目的として、小学生以上の児童・生徒やその保護者を対象に交流企画を開催した。

【活動指標】参加者数：60 人⇒370 人

【成果・課題】

夏休みに、中高生が主体となって企画した夏祭りを実施したことにより、児童青少年センターへの新たな来館のきっかけを創出することができた。

事業の概要

② 地域の安全・安心の推進（1,822 千円）

青少年指導員が商業施設を中心とした市内各地域を巡回し、青少年への声かけ活動を行った。

【活動指標】

回数：1,200 回⇒986 回

【成果・課題】

巡視回数は目標に達しなかったが、前年並みの巡視時間と声かけを実施し、地域の大人と青少年の顔の見える関係づくりを推進した。引き続き、「地域の子どもはみんなで育てる」という意識が地域の大人に広がるよう、活動を支援していく必要がある。

青少年指導員連絡協議会

③ 児童青少年総合相談室の開設（6,928 千円）

保護者等の多様な相談のニーズに対応するために、児童青少年総合相談室を設置し、乳幼児期から就学後、青少年期にいたるまでの子どもに関する相談に幅広く対応した。

教育相談員：週４日　（水、木、土、日曜日）
10：30～12：00　13：00～16：30

カウンセラー：週２日（火、金曜日）
13：00～16：00

児童厚生員：週５日　（火、水、木、金、日曜日）
10：30～12：00　13：00～16：30

事業の概要				
戦略	2	青少年が安心して主体的に活動できる環境づくり	予算　14,401 千円	決算　12,076 千円
事務事業	2-2	青少年健全育成団体支援事業	予算　2,101 千円	決算　2,085 千円

内容

2-2_青少年健全育成団体の支援

① 青少年健全育成団体への運営支援（2,085 千円）

青少年が豊かな創造力と自主性を持った社会の一員となるよう、青少年健全育成の活動団体へ運営支援を行った。

ア 青少年育成東広島市民会議（うち 1,210 千円）

国・県・市の施策に呼応して次代を担う青少年の非行防止や健全育成を目的として、研修会や講演会、巡回指導、各種啓発活動を行う当該団体に対して助成を行った。

あいさつ・声かけ運動

イ “社会を明るくする運動”東広島推進委員会（うち 513 千円）

青少年健全育成活動及び更生保護活動によって犯罪の未然防止や罪を犯した人たちの更生に理解を深めることを目的として、各種啓発活動を実施する当該団体に対して助成を行った。

推進大会

ウ 東広島市女性連合会（うち 360 千円）

女性の地位向上とともに、家庭教育青少年問題などの現代的な課題に取り組むとともに、各種啓発活動を実施する当該団体に対して助成を行った。

令和　7　年度　目的別事業群総括管理　（　決算　）シート

1　第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3　人づくり	施　策	4　新たな価値を創造する人材の育成	
施策の将来の目標像	多くの子どもたちが最先端技術に関心を持ち、行政と地域の大学や試験研究機関、企業等が連携し、質の高い学びの機会が提供されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	受講を通して、理系教科について興味･関心が高まったとする児童生徒の割合	92.9%	91.7%	95.0%
	青少年期の生涯学習パスポートのうち、まなぶちゃんの奨励者達成率	28.1%	27.2%	40%

2　目的別事業群の概要

目的別事業群名	①　理系分野等の教育内容の充実	主管部局・所属	学校教育部　　指導課
関係部局・所属			

3　事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	理系分野への興味･関心を高める教育と実践的な機会が学校内外で提供され、児童生徒の理系分野への理解と自信が深まる	現状	理系分野への関心･意欲が高いとは言えず、持続可能な社会の創り手としての資質･能力の不足が懸念される

課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
理系分野への魅力を強く感じられるような授業が十分に行えているとは言えない	子どもたちの理系分野への興味･関心醸成	中	1

4　成果指標

成果指標		初期値（年度）	目標値及び実績値	R6	R7	R8	終期目標値（年度）達成率	単位
(ｱ)	授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められていると回答する児童生徒の割合	84.6	上段：目標値	84.8	85.0	85.2	86.0	%
		（　R5　）	中段：実績値	84.4	86.0		（　R12　）	
			下段：達成率	99.5%	101.2%		100.0%	
(ｲ)	理科の勉強は好きと回答する児童生徒の割合	77.7		77.9	78.1	78.3	79.1	%
		（　R5　）		74.2	79.4		（　R12　）	
				95.3%	101.7%		100.4%	
(ｳ)		（　　）					（　　）	

5　コスト情報

目的別事業群事業費（千円）		当初予算額	一般財源	決算額	一般財源	人件費
	R6年度	6,407	5,961	5,235	4,918	
	R7年度	6,030	5,566	4,928	4,439	6,570千円

6　戦略を構成する事務事業

（単位：千円）

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額 R6 決算額	R7 当初予算額 R7 決算額
1-1	10･1･3 科学の芽育成事業	指導課	1.00	6,407 5,235	6,030 4,928
合計			1.00	6,407 5,235	6,030 4,928

7　R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	1,102千円	分析	活動指標を大きく上回る実施となったものの、講座の内容や学級規模に応じた投入資源の変動と、一部の講座で消耗品の購入が不要な場合もあったため。

8　R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	101.4%	分析	大学や企業と連携した科学の芽育成講座を122学級で実施したことにより、児童生徒の理系分野への興味･関心の向上につながり、成果指標は目標を達成した。

9　取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	･目的達成のために必要か ･対象、手段は適切か	大学や企業の専門性を活用した体験的な講座は、理系分野への興味･関心を高める取組として適切であった。
有効性	･取組みの効果はあるか ･他に類似･重複している事業は無いか	講座実施数は増加し、受講後アンケートでも高い評価を得ており、児童生徒の興味･関心の向上につながった。
効率性	･コスト削減余地は無いか ･実施主体は適切か（直営･委託等）	大学や企業との連携により、多様な講座を効率的に実施することができた。
外的要因	･外的な要因による影響はあったのか。	半導体教育への関心の高まりを受け、大学･企業の協力により、体験的な講座を設けることができた。

１０　総合評価

総合評価	A	＜総評＞ 科学の芽育成講座により、児童生徒の理系分野への興味･関心の向上を図ることができ、成果指標も目標を達成した。

１１　今後の課題及び取組方針

課題		課題を踏まえた今後の取組方針
一部の学校では未実施であり、未実施校への拡大が課題である。 また、理科観察実験アシスタントを配置することが、児童の科学に対する興味･関心の向上に必ずしもつながっていない。	→	大学や企業との連携を強化し、魅力的な講座の充実を図るとともに、理科観察実験アシスタントの専門性を生かした支援を充実する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
３　人づくり	４　新たな価値を創造する人材の育成	①　理系分野等の教育内容の充実

事業の概要			
戦略	1　子どもたちの理系分野への興味・関心醸成	予算　6,030 千円	決算　4,928 千円
事務事業	1-1　科学の芽育成事業	予算　6,030 千円	決算　4,928 千円

内容

1-1_児童生徒の科学の芽育成

①　科学の芽育成講座の実施（3,761 千円）

児童生徒の科学に対する興味・関心を高めるために、大学や企業が有する専門的知識や技術を活用し、出前講座を実施した。

【活動指標】

科学の芽育成講座の実施：７０学級　⇒　１２２学級

○科学の芽育成講座の実績（延べ数）

	R3	R4	R5	R6	R7
小学校	10 校 23 学級	16 校 38 学級	25 校 48 学級	41 校 89 学級	47 校 96 学級
中学校	1 校 1 学級	6 校 23 学級	4 校 10 学級	9 校 22 学級	10 校 26 学級
計	11 校 24 学級	22 校 61 学級	29 校 58 学級	50 校 111 学級	57 校 122 学級

【成果・課題】

本事業の成果の浸透により、２年連続で前年度の実績を上回る学校・学級で実施することができた。受講後アンケートでは、「科学に対する興味・関心が高まった」９１．７％、「知らないことを知ることができた」９５．７％であり、児童生徒の満足度は高い。

引き続き、より多くの学校での実施につながるよう、大学や企業と連携し、半導体教育を含む多様で魅力的な講座の充実を図るとともに、成果の発信や管理職・担当者への働きかけを継続する必要がある。

②　理科観察実験アシスタントの配置（1,167 千円）

理科の授業における観察や実験を充実させるために、理科の専門性を有する大学（院）生等を理科観察実験アシスタントとして小学校に配置した。

【配置数】

理科観察実験アシスタントの配置：８人　⇒　８人

【成果・課題】

理科観察実験アシスタントを配置することで、「理科の観察・実験内容の充実につながった」、「観察・実験の準備や片付け等の負担が軽減された」の両面で、１００％と教職員から高い評価を得た。

今後は、準備・片付けや環境整備等の支援を継続するとともに、児童の理科に対する興味・関心の向上につながるよう、観察・実験の学習活動において、アシスタントの専門性を生かした関わりの充実を図る必要があ

事業の概要
る。

令和　7　年度　目的別事業群総括管理　（　決算　）シート

1　第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3　人づくり	施　策	4　新たな価値を創造する人材の育成	
施策の将来の目標像	多くの子どもたちが最先端技術に関心を持ち、行政と地域の大学や試験研究機関、企業等が連携し、質の高い学びの機会が提供されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	受講を通して、理系教科について興味･関心が高まったとする児童生徒の割合	92.9%	91.7%	95.0%
	青少年期の生涯学習パスポートのうち、まなぶちゃんの奨励者達成率	28.1%	27.2%	40%

2　目的別事業群の概要

目的別事業群名	②　子どもの興味･関心及び創造性を伸ばす教育の充実	主管部局・所属	生涯学習部　生涯学習課
関係部局・所属	生涯学習部　文化課		

3　事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	市内大学･試験研究機関等との連携により、子どもの興味･関心及び創造性を伸ばす教育の充実が図られている	現状	様々な理系分野や芸術体験等について子どもの興味･関心が徐々に高まっている

課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
科学技術等に関する知識の普及や啓発を行う必要がある	子どもの興味･関心と創造性を伸ばす講座の充実	中	1
実験や体験を通じて科学や文化への関心を喚起する必要がある	創造性豊かな子どもの育成につながる学びの充実	中	2

4　成果指標

成果指標		初期値（年度）	目標値及び実績値	R6	R7	R8	終期目標値（年度）達成率	単位
(ｱ)	生涯学習パスポートのうち、まなぶちゃんノートの奨励者の割合	28.1 （　R5　）	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	32 28 87.5%	34 27 80.0%	36 	40 （　R12　） 68.0%	%
(ｲ)	どこでも美術館･博物館、歴史体験･芸術体験事業の満足度の割合	100.0 （　R4　）		100 97 97.0%	100 97 97.0%	100 	100 （　R10　） 97.0%	%
(ｳ)		（　　）					（　　）	

5　コスト情報

目的別事業群事業費（千円）		当初予算額	一般財源	決算額	一般財源	人件費
	R6年度	3,163	3,163	2,679	2,679	
	R7年度	4,267	4,267	3,731	3,731	5,125千円

6　戦略を構成する事務事業

（単位：千円）

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額 R6 決算額	R7 当初予算額 R7 決算額
1-1	10･5･2 豊かな学び創造事業	生涯学習課	0.35	576 370	288 122
2-1	10･5･2 文化芸術体験事業	文化課	0.43	2,587 2,309	3,979 3,609
合計			0.78	3,163 2,679	4,267 3,731

7　R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	536千円	分析	主に寄贈美術品の運搬に係る役務費が見込みよりかからなかったことによる。

8　R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	88.5%	分析	歴史･芸術体験事業等の満足度は例年どおり高く、生涯学習パスポートのうち、まなぶちゃんノートの奨励者の割合も昨年度から微減程度であった。

9　取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	･目的達成のために必要か ･対象、手段は適切か	宇宙科学講座等については、子どもたちが日常で経験できない内容であり、理系分野への興味･関心を高める取組みとして妥当であった。また、どこでも美術館や歴史体験事業等については、学校や家庭だけでは得られない芸術･歴史体験の機会を提供し、文化への興味･関心を高める取組みとして妥当であった。
有効性	･取組みの効果はあるか ･他に類似･重複している事業は無いか	宇宙科学講座や芸術･歴史体験事業は高い満足度が得られ、興味･関心の向上につながった。一方で、一部事業では参加校数等が目標を下回っており、周知や実施方法の改善による成果向上の余地がある。また、いずれも類似･重複する事業は無い。
効率性	･コスト削減余地は無いか ･実施主体は適切か（直営･委託等）	理系分野の講座実施については、市内大学の講師等を有効活用することができており、どこでも美術館やはじめてビジュツカンについては、学芸業務の一環として東広島市教育文化振興事業団に委託しており、専門的な知見を活用した事業実施ができている。
外的要因	･外的な要因による影響はあったのか。	科学技術の急速な発展等により、理系分野への関心が高まっている。

１０　総合評価

総合評価	B	＜総評＞ 宇宙科学講座や芸術･歴史体験事業については、参加者及び参加校の満足度が高く、子どもの理系分野や芸術･歴史分野への興味･関心の向上につながった。一方で、一部事業では参加校数や実施回数が目標を下回ったことから、学校現場のニーズを踏まえた実施方法や広報内容の見直しを進め、更なる参加拡大を図る必要がある。

１１　今後の課題及び取組方針

課題		課題を踏まえた今後の取組方針
創造性豊かな子どもの育成に取り組む上で、大学や美術館等と連携した学習機会の重要性は認知されてきている。一方で、文化芸術体験について、学校側の時間確保や広報内容等の問題から参加数の未達があるなど、広報の訴求力や参加しやすさの向上が課題となっている。	→	大学等と引き続き連携し、普段の学校教育だけではあまり体験することができない様々な理系分野や芸術･歴史分野の学習機会を提供するため、学校現場の調整負担を軽減する仕組みづくりや、ニーズを踏まえた柔軟な実施方法の検討を進めるとともに、広報手法や内容の改善により新規参加校･参加者の掘り起こしを行う。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3　人づくり	4　新たな価値を創造する人材の育成	②　子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実

事業の概要					
戦略	1	子どもの興味・関心と創造性を伸ばす講座の充実	予算	288 千円	決算　122 千円
事務事業	1-1	豊かな学び創造事業	予算	288 千円	決算　122 千円

内容

1-1_豊かな学びの創造

①　宇宙科学講座（122 千円）

座学や天体観測等を通して、宇宙科学技術への興味関心を高め、探求心を育むことを目的として、広島大学と連携・共催して宇宙や天体について学ぶ、「ひがしひろしまスペースクラブ」講座や東広島天文台観望会を実施した。

・対象　小学生（スペースクラブ）、小学生以上（観望会）

・場所　広島大学、東広島天文台ほか

【活動指標】

回数　16 回　⇒　18 回

【成果・課題】

ひがしひろしまスペースクラブのアンケート調査では、参加した児童の 91%が、「講座に参加して理科の勉強が好きになった」と回答し、宇宙科学への興味関心を高めることにつながった。

今後も、大学等の学術研究機関との連携により子どもたちの探究心を育む講座を開催していく。

ひがしひろしまスペースクラブ

東広島天文台

②　理系分野の講座

日常生活の中で、理系分野の学問がどのように活用され、生活を豊かにしているか等、子どもたちが理系分野への興味関心を高めることを目的に、今までプログラミングについて実施してきた情報科学講座「ひがしひろしま情報みらい塾」を統合し、文化・学習センター及び地域センターを中心に実施した。

【主催講座及び事業団指定管理】

・対象　小学生・中学生

・場所　地域センターほか

事業の概要

【活動指標】

回数　60 回（主催講座の回数を含める）　⇒　19 回

【成果・課題】

当初の見込みを下回る開催回数となった。

主な要因としては、テーマが子どものみを対象とした理系分野に限定しており、家庭や親子、多世代交流は含まれていないため、現在の活動内容の変更や見直しを検討していく。

事業の概要				
戦略	2	創造性豊かな子供の育成につながる学びの充実	予算　3,979 千円	決算　3,609 千円
事務事業	2-1	文化芸術体験事業	予算　3,979 千円	決算　3,609 千円

内容

2-1_文化芸術体験の振興

① 文化芸術体験の振興（3,488 千円）

ア はじめてビジュツカン（うち 2,822 千円）

市内の小学生を美術館に招待し、美術作品を鑑賞し、子どもたちの感性を養う機会を設けた。【事業団委託】

美術館での作品鑑賞体験

【活動指標】

対象　小学４年生：32 校 ⇒ 25 校

【成果・課題】

市内全小学校の参加には至らなかったが、参加校の満足度は高く、子どもたちに美術作品に触れる機会を提供することができた。

イ どこでも美術館（うち 24 千円）

美術館所蔵作品の図版等を活用した鑑賞教材を用いて、子どもたちが楽しんで作品を鑑賞する機会を提供した。【事業団委託】

アートカードを活用した授業

【活動指標】

対象　市内小中学校：３校 ⇒ １校（２回）

【成果・課題】

複数校での実施を見込んでいたが、限られた学校での実施にとどまった。小中学校の美術教諭を対象にアンケート等を実施した結果、美術の授業時間数の不足や教員の多忙、広報内容等の課題が把握できた。参加校の満足度は高いため、今後は、学校ニーズに応じた柔軟な実施方法の検討や効果的な周知を行い、参加校の拡大を図っていく必要がある。

ウ 寄贈美術品の利活用（うち 642 千円）

市民から寄贈いただいた有名画家の模造品（レプリカ）を、市内学校等へ設置し、授業等での利活用を図った。

② 歴史体験の実施（121 千円）

ア どこでも博物館（うち 18 千円）

出土文化財や民具等を学校に持参し、見て触ってその質感を体験することで歴史や文化・文化財への興味を醸成した。

出土した土器に触れる体験

【活動指標】

対象　市内小中学校：６校 ⇒ ８校

【成果・課題】

実績としては目標を上回る学校で実施することができ、参加校の満足度も高かった。一方で、参加校が特定の学校に固定化しつつあるため、広報等の工夫を行い参加校の裾野の広がりを図っていく必要がある。

イ　親と子の体験歴史村（うち 103 千円）

勾玉作りや火おこし等、親子での古代の人々の生活体験や本物の出土文化財にふれる体験をとおして、埋蔵文化財への興味と関心を高めた。

・対象　市内小学４～６年生とその保護者（20 組 40 人）

親子での古代衣装試着体験

【活動指標】

回数　親と子の体験歴史村の実施：２回 ⇒　２回

【成果・課題】

13 組 30 人の参加と昨年度（42 組 91 人）を下回る参加者となったが、参加者の満足度は高く、本市の歴史や文化財について親子で理解を深める機会を提供できた。近年、体験内容が固定化していたため、体験プログラムの見直しや充実を図り、参加者の増加につなげていく必要がある。

令和　7　年度　目的別事業群総括管理　（　決算　）シート

1　第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3　人づくり	施　策	5　知的資源と国際性を活かした人づくり
施策の将来の目標像	大学立地などの地域の特性を活かし、その知見を活かした教育が提供され、国際感覚を備え、高度な専門性を身に付けた人材が数多く育っています。		

施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	大学連携講座等の受講により、コミュニティ活動に取り組んでいこうとする人の割合	86.0%	88.4%	93%
	外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合	小学校69.1% 中学校62.1%	小学校71.3% 中学校64.2%	小学校 80%以上 中学校 70%以上

2　目的別事業群の概要

目的別事業群名	①　大学・企業等との連携による学びと国際教育の充実	主管部局・所属	学校教育部　　指導課
関係部局・所属	生涯学習部　　生涯学習課		

3　事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	大学・企業等との連携により市民の学びが深まるとともに、外国に繋がる人との交流が広がり国際感覚が醸成される	現状	研究資源や高い専門性を持つ人材が「学び」に十分に活かせておらず、国際感覚の醸成も十分高まっているとは言えない

課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
大学、試験研究機関及び企業等の知的資源を活用し、地域活動につながる学習機会の提供が必要である	大学や試験研究機関等との連携による学びの充実	高	1
小中学校において、国際性豊かな人材育成に向けた国際感覚の醸成が十分とは言えない	国際教育の充実	低	2

4　成果指標

	成果指標	初期値（年度）		目標値及び実績値 R6	R7	R8	終期目標値（年度）達成率	単位
(ｱ)	大学連携講座等の受講により、コミュニティ活動に取り組んで行こうとする人の割合	86 （　R5　）	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	87 79 90.8%	88 88 100.5%	89	93 （　R12　） 95.1%	%
(ｲ)	外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合	65.6 （　R5　）		68 67 98.4%	70 68 96.9%	72	75 （　R12　）	%
(ｳ)		（　　）					（　　）	

5　コスト情報

目的別事業群事業費（千円）		当初予算額	一般財源	決算額	一般財源	人件費
	R6年度	2,382	2,382	1,932	1,932	
	R7年度	2,805	2,805	2,021	2,021	6,767千円

6　戦略を構成する事務事業

（単位：千円）

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額 R6 決算額	R7 当初予算額 R7 決算額
1-1	10･5･2 学びのキャンパス推進事業	生涯学習課	0.73	821 436	529 56
2-1	10･1･3 グローバルマインド育成事業	指導課	0.30	1,561 1,496	2,276 1,965
合計			1.03	2,382 1,932	2,805 2,021

7　R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	784千円	分析	外国語活動指導協力者の派遣に係り、必要な派遣時数は確保したものの、自宅からの距離等を考慮して派遣したため旅費に残が生じた。

8　R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	98.7%	分析	地域･大学等と連携し、取組みを充実させることで、おおむね目標を達成することができた。

9　取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	･目的達成のために必要か ･対象、手段は適切か	学校のニーズに応じて、外国語活動指導協力者の派遣を計画的に実施することができた。
有効性	･取組みの効果はあるか ･他に類似･重複している事業は無いか	学校のニーズに応じて、外国語活動指導協力者の派遣を計画的に実施することができ、取組は概ね適切であった。
効率性	･コスト削減余地は無いか ･実施主体は適切か（直営･委託等）	大学や地域人材との連携により、効果的に事業を実施した。
外的要因	･外的な要因による影響はあったのか。	外国人市民の増加に伴い、国際教育へのニーズが高まっている。

１０　総合評価

総合評価	A	＜総評＞ 地域･大学等との連携により、質の高い教育の場を提供し、成果指標は概ね目標を達成した。 一方で、児童生徒の国際感覚の更なる醸成に向けた取組の充実が必要である。

１１　今後の課題及び取組方針

課題		課題を踏まえた今後の取組方針
国際化の進展に伴い、言語や文化の違いに対応し、多文化共生の視点を踏まえた国際教育の充実が求められている。	→	大学等と連携しながら、多文化共生の視点を取り入れた国際教育の在り方について調査･研究を進め、児童生徒の国際感覚の醸成を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3　人づくり	5　知的資源と国際性を活かした人づくり	①　大学・企業等との連携による学びと国際教育の充実

事業の概要					
戦略	1	大学や試験研究機関等との連携による学びの充実	予算	529 千円	決算　56 千円
事務事業	1-1	学びのキャンパス推進事業	予算	529 千円	決算　56 千円

内容

1-1_大学と連携した学びの推進

①　「東広島学」講座を実施（31 千円）

近畿大学と連携し、市内の各分野で活躍する団体等を講師として、東広島を知り、東広島に愛着を持ってもらう講座を実施した。

観光ガイドの体験

【活動指標】

回数　15 回（連続講座）　⇒　15 回

【成果・課題】

アンケート調査では、「この講座に参加して、自分のことだけでなく、自分の周りの人や、住んでいる地域についても考えてみようと思うきっかけになりましたか」という問いに対し、「とても思った」または「思った」と回答した人の割合は 88%で、令和６年度の 66%と比べて、大幅に高い割合となった。

主な要因としては、地域の方と交流できるフィールドワークの実施回数を、２回から３回に拡充したことが考えられる。今後も、社会参加や地域活動を実感できる講座となるよう、内容の充実に取り組む。

②　「学んで輝くひと・まち塾」講座・「サマーカレッジ」の開催（25 千円）

広島国際大学と連携し、ボランティア活動を学び、体験する講座を実施した。また、生涯学習フェスティバル内において、連続講座のグループワークで考案した企画を実施し、学習成果を市民に発表した。

【活動指標】

回数　連続講座　　８回　⇒　７回

ウィンターカレッジ　１回　⇒　１回

読み聞かせを学ぶ回

事業の概要

【成果・課題】

アンケート調査では、「この講座に参加して、自分のことだけでなく、自分の周りの人や、住んでいる地域についても考えてみようと思うきっかけになりましたか」という問いに対し、「とても思った」または「思った」と回答した人の割合は 89%で、令和６年度の 91%と比べて、微減となったが、同程度の高い割合となった。

今後も、市民や学生が本講座を通じて学び、社会参加や地域活動につながる機運の醸成を図る。

③　広島大学マスターズ市民講座の開催

広島大学マスターズの知的資源を活用して、市民の高度で多様なニーズに応える生涯学習の機会を提供した。

【指定管理者】市教育文化振興事業団

【活動指標】

回数　20 回　⇒　20 回

【成果・課題】

当初の見込みどおりの回数を開催し、市民に広島大学マスターズの知的資源を活用した学びの場を提供することができた。

引き続き、令和８年度も東広島市教育文化振興事業団において、広島大学マスターズの豊富な経験と高度な知識を活かしつつ、市民のニーズを捉えた講座を実施していく。

事業の概要					
戦略	2　国際教育の充実	予算	2,276 千円	決算	1,965 千円
事務事業	2-1　グローバルマインド育成事業	予算	2,276 千円	決算	1,965 千円

内容

2-1_グローバルマインドの育成

①　外国語活動協力者の派遣（1,965 千円）

児童のグローバルマインドの涵養を図るために、小学校に外国人の留学生等を派遣したことにより、外国語活動の授業の充実につながった。

【活動指標】

外国語活動協力者の派遣時間：１，１５５時間　⇒　１，１５５時間

【成果・課題】

１０人の外国語活動指導協力者を小学校１２校に派遣し、各校における計画的な授業実施により、第１～４学年の外国語活動の充実を図ることができた。

今後は、外国人市民の増加に伴い、互いの文化を尊重し理解する多文化共生の視点を取り入れた国際教育の在り方について、調査・研究を進める必要がある。

令和　7　年度　目的別事業群総括管理　（　決算　）シート

1　第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3　人づくり	施　策	6　市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	
施策の将来の目標像	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が継承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	生涯学習の満足度	53.9%	57.6%	100%

2　目的別事業群の概要

目的別事業群名	①　生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備	主管部局・所属	生涯学習部　生涯学習課
関係部局・所属	地域振興部　地域政策課		

3　事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	市民自ら生涯を通じて学び、活躍できる環境が整っている	現状	市民が主体的に学び、その成果を活かすことのできる学習環境が整備されていない

課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
地域課題解決に向けた講座を通じて、地域の学びを地域福祉や地域づくりにつなげる必要がある	豊かな学びの推進及び学びを通じたつながりの推進	高	1
生涯学習施設の適正配置や計画的な修繕、保全管理に取り組む必要がある	学びを支える環境づくり（生涯学習施設）	中	2
図書館の特徴化を図り、ICTの活用のほか、探究的な学びを推進する必要がある	学びを支える環境づくり（図書館）	低	3

4　成果指標

成果指標		初期値（年度）	目標値及び実績値	R6	R7	R8	終期目標値（年度）達成率	単位
(ｱ)	生涯学習センター・地域センター等における自主サークル数	668 （　R5　）	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	710 661 93.1%	720 718 99.7%	730 	750 （　R10　） 95.7%	団体
(ｲ)	レファレンス件数	6,771 （　R5　）		6,700 6,019 89.8%	7,000 5,910 84.4%	7,700 	8,600 （　R10　） 68.7%	件
(ｳ)		（　　）					（　　）	

5　コスト情報

目的別事業群事業費（千円）		当初予算額	一般財源	決算額	一般財源	人件費
	R6年度	761,813	622,669	720,364	599,943	
	R7年度	1,232,363	556,092	1,048,915	746,745	55,779千円

6　戦略を構成する事務事業

（単位：千円）

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額 R6 決算額	R7 当初予算額 R7 決算額
1-1	10･5･2 生涯学習活動推進事業	生涯学習課	3.69	86,473 81,014	75,895 84,652
2-1	10･5･2 生涯学習施設管理運営事業	生涯学習課	1.50	164,407 153,359	775,592 612,576
3-1	10･5･4 図書館管理運営事業	生涯学習課	3.30	510,933 485,991	380,876 351,687
合計			8.49	761,813 720,364	1,232,363 1,048,915

7　R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	183,448千円	分析	生涯学習施設管理運営事業の差額は、黒瀬生涯学習センターの工事請負費及び委託料について、また、図書館管理運営事業の差額は、高屋情報ラウンジの底地に係る土地購入費について、それぞれ繰越が生じたことによるものである。なお、生涯学習活動推進事業は、人事院勧告に係る会計年度任用職員の給与の影響等により増額補正したため、当初予算額を上回った決算額となっている。

8　R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	92.1%	分析	自主サークル数は増となったが、レファレンス件数は昨今のスマホの普及等により微減となった。

9　取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	･目的達成のために必要か ･対象、手段は適切か	文化･学習センターや図書館の指定管理運営、高屋情報ラウンジの運営など、社会情勢や利用ニーズを踏まえた生涯学習推進体制の整備や環境づくりに向けた取組として必要であり、適切であったと考える。
有効性	･取組みの効果はあるか ･他に類似･重複している事業は無いか	地域センターへの訪問を強化することで地域課題解決につながる講座の増につながっているとともに、高屋情報ラウンジの活用や図書館の自習利用開始は、利用者アンケート等の意見も踏まえた取組として効果があり、今後も継続していく。
効率性	･コスト削減余地は無いか ･実施主体は適切か（直営･委託等）	ICTの活用･推進により今後コスト削減に向け研究していく。図書館管理運営業務においては、全国的規模の指定管理者による専門知識を有する職員の適正配置や業務ノウハウによる事業展開が期待でき適切である。
外的要因	･外的な要因による影響はあったのか。	学習環境に及ぼすような外的な要因は認められなかった。

１０　総合評価

総合評価	A	＜総評＞ 文化･学習センターの指定管理制度の導入や高屋情報ラウンジの運営を実施するとともに図書館の指定管理の更新に向けて取り組んだ。今後は地域の学びの充実を図るため、より一層、他部局との連携や図書館においても地域連携や更なる利用ニーズに応じた環境づくりに取り組む必要がある。

１１　今後の課題及び取組方針

課題		課題を踏まえた今後の取組方針
本市の生涯学習の推進について、講座やイベントの参加者が、実際に地域で活動するところまでつながっていないと考えられる。また、図書館については、地域との連携や居場所･交流の場としての機能のほか図書館から出向く取組も必要である。	→	市民に多様な学習機会を提供するとともに、新たなイベントなどを通じ、「学び」が「実践」につながる好循環を生み出せるよう取り組む。また、図書館については、指定管理者とともに、地域との連携、居場所等に向けた取組のほかイベント等への出展など新たな展開を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3　人づくり	6　市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	①　生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備

事業の概要			
戦略	1　豊かな学びの推進と学びを通じたつながりの推進	予算　75,895 千円	決算　84,652 千円
事務事業	1-1　生涯学習活動推進事業	予算　75,895 千円	決算　84,652 千円

内容

1-1_生涯学習活動の推進

地域課題の解決につながる学習機会の充実や、主体的な学び及び地域資源を活かした生涯学習を促進することにより、多様な学習機会の充実と学習成果の活用を図った。

①　地域の学びの推進（72,717 千円）

ア　地域センター事務職員の配置（うち 66,211 千円）

生涯学習活動の企画運営を担う地域センター事務職員を配置し、地域の学びの推進体制を強化した。

イ　主催講座の開催（うち 6,258 千円）

文化・学習センター、地域センター等において地域で抱える課題解決に繋げるための学習機会として講座を開催した。

主催講座

【活動指標】

主催講座の回数　3,000 回　⇒　2,975 回

【成果・課題】

主催講座全体の回数は、令和６年度と比べて微減となったが、各地域において趣味・教養の向上を目的とした講座から、地域課題の解決に向けた講座等まで実施し、多様な学びの機会を提供した。

課題として、学びが地域づくり、地域福祉まで十分につながっていない面があるため、今後は、実際の活動までつながる取組となるよう、その内容を検討していく。

【拡】ウ　生涯学習人材の育成（うち 248 千円）

東広島市教育文化振興事業団や関係機関と連携し、生涯学習人材の育成を目的とした研修等を地域センター職員等に対して実施し、社会教育を推進する上で必要な知識・技能等を身に付け、専門性の向上を図った。

【活動指標】

研修会等の開催　18 回　⇒　16 回

地域課題解決に向けた関係者会議　６回　⇒　１回

【成果・課題】

研修会等の開催は、当初の見込みを下回る開催回数となったが、個別の関係機関等による情報交換や協議は、指標以外に随時実施し、連携強化を図った。

例えば、令和８年 11 月に実施予定の新たなイベントの開催に向けた準備については、東広島市社会福祉協議会、地域づくり推進課等と目的の達成に向け、連携・協力を進めている。

このように社会教育の推進には、今後も関係機関等と連携し、情報共有や人材交流を通じて更なる体制強化を一層図っていく必要があると考えている。

② 地域課題解決に向けた取組（311 千円）

ア 集合型オンライン講座（うち 87 千円）

集会所等で、DX を活用しオンラインと対面で学ぶハイブリッド講座を展開した。

また、スポーツや文化芸術等の要素も取り入れ、学びの機会を広げる取組みを行いながら生涯学習を推進した。

集合型オンライン講座

【活動指標】

オンライン講座の回数　４回　⇒　４回

【成果・課題】

主会場と別会場をオンラインで接続した講座等を実施し、計７会場で延べ 479 人が参加した。

本事業は、３年間の実施により一定の成果を得たことから、令和７年度をもって終了したが、講座の新たな実施手法として、今後も活用していく。

イ 出前講座の実施（うち 224 千円）

市民団体の求めに応じて、市または協力機関（公的機関・団体）の職員等が講師となり、地域へ出向き講座を実施した。

【活動指標】

出前講座の回数　250 回　⇒　388 回

【成果・課題】

市民の要請に応じ、市職員や各分野の専門機関の担当者が講師となって出向き、当初の見込みを上回る回数を開催した。

今後も市民の学習機会の充実や意識啓発を図っていく手段として内容の充実を進める。

ウ ボランティア活動の推進

ボランティア活動を推進するとともに、多様なボランティア活動への理解とネットワークの強化を図り、市民参画によるまちづくりへの発展等を

図った。

【指定管理者】市教育文化振興事業団

【活動指標】

ボランティア交流会参加者数　50 人　⇒　49 人

【成果・課題】

地域活動に興味・関心のある方を対象に、講演会とワークショップを実施し、地域の人たちを巻き込む方法等を学ぶ機会となった。

ボランティア活動の発信力の弱さや若年層への訴求力の不足は課題であると捉えており、今後もイベント等を有効活用し、ボランティア活動への興味・関心を高め、活動者の増加につながるきっかけの創出に取り組む。

エ　市民企画講座の実施

市民の学習意欲の向上及び地域への普及が期待される企画講座を募集し、より良い講座が実施できるよう運営支援を行った。

市民企画講座

【指定管理者】市教育文化振興事業団

【活動指標】

企画講座の支援件数　３件　⇒　３件

【成果・課題】

当初の見込みどおりの件数を支援し、地域の学びを支援する人材を育成した。

今後も東広島市教育文化振興事業団の指定管理事業の一つとして、市民が自ら企画する講座の募集、運営支援を行い、実践的な学びを通じて市民の地域づくりへの主体的な参画を促進していく。

オ　東広島熟年マイスター教育講座の開催

人生 100 年時代の到来により、65 歳以上の市民を対象に、現代的な課題や健康・スポーツ、地域共生等のテーマごとに講座を開催した。

【指定管理者】市教育文化振興事業団

【活動指標】

講座の回数　30 回　⇒　36 回

【成果・課題】

受講者が新たな知識やスキルを身に付け、自発的な地域活動につなげるきっかけを提供した。

今後も東広島市教育文化振興事業団の指定管理事業の一つとして、個人や地域が抱える課題解決につながる講座を開催し、学びを通じて自己成長を実感するとともに、社会貢献への意欲を高める人材の育成に取り組む。

事業の概要

③　発表・学びの場（7,113 千円）

ア　生涯学習パスポートの活用（うち 1,474 千円）

(ｱ)　【大人版】生涯学習パスポート

自らの生涯学習を記録することで、市民の学習意欲の向上や学習成果の活用につなげるため、高校生以上を対象に発行した。

(ｲ)　【子ども版】まなぶちゃんノート、ジュニアパスポート

学んだことを急に実践することは難しいことから、まず子どもの時期に、様々な体験をし、体験の中で自分が主体的に学び続けることができるものを見つけるため、まなぶちゃんノート（小学生用）、ジュニアパスポート（中学生用）を発行した。

イ　生涯学習フェスティバルの開催（うち 5,639 千円）

主体的に学習する意欲を高め、学習活動への参画を促進するために、生涯学習活動の成果発表等を全市的な規模で実施した。

【活動指標】

来場者数　8,500 人　⇒　5,300 人（２日のうち１日は大雪の影響あり）

【成果・課題】

生涯学習活動の発表の場を提供することで、市民の生涯学習の意欲を高めるとともに、新たな学びの機会を創出したが、それが地域での実践や活動と十分に結びついていない点が課題である。

そのため、令和８年度は、「生涯学習フェスティバル」と「健康福祉まつり」を統合し、学びが実践につながるよう、新たなイベントとして開催する予定である。

世代や分野を超えた市民同士の交流と共感を生み出し、それを具体的な行動につなげることで、互いに支え合える地域社会の形成を促進し、市民一人ひとりの Well-being の向上につながることを目指していく。

くらら（こもれび広場）

屋外会場

ウ　文化・学習センターのホールの特徴化にかかる事業

文化・学習センター（アザレアホール、せせらぎホール等）の施設機能を有効活用し、地域の特徴を踏まえた文化発表及び芸術鑑賞に資する事業の充実を図った。

【指定管理者】市教育文化振興事業団

事業の概要

④　人権に関する学習機会の充実（3,898 千円）

ア　社会教育指導員の配置（うち 3,473 千円）

文化・学習センター、地域センター等において人権教育を推進するため、引き続き社会教育指導員を配置した。

イ　人権講座の開催（うち 351 千円）

文化・学習センター、地域センター等において人権尊重の理念が日常生活に根付くように多様な学習機会の充実を図った。

【活動指標】

人権講座の回数　60 回　⇒　48 回

【成果・課題】

文化・学習センター及び地域センター等において、日常生活における身近な人権課題として、男女共同参画や国際理解等の社会課題に沿ったテーマで講座を実施し、人権を尊重する契機となった。

今後も、実施方法を工夫し、より多くの市民の人権意識の醸成に取り組む必要がある。

ウ　人権教育研修会の開催等（うち 74 千円）

人権教育研修会の開催や県主催の人権教育指導者研修会への参加を促し、指導者の養成及びその資質の向上を図った。

【活動指標】

研修会の開催等　４回　⇒　６回

【成果・課題】

生涯学習課職員が県主催の研修会に積極的に参加することにより、最新の状況を把握した上で、地域センター職員等に対して人権教育の研修会を実施することができた。

社会教育の基盤である人権教育を継続的に推進していくためには、人権教育に携わる関係職員に対して、定期的に充実した内容の研修が必要であり、今後も継続していく必要がある。

⑤　家庭教育支援（327 千円）

ア　「親の力」をまなびあう学習プログラム等の開催（うち 217 千円）

保護者をはじめ、あらゆる人がそれぞれの立場で「子育て力」を身につけた。

「親の力」をまなびあう学習プログラム

【活動指標】

講座の回数　40 回　⇒　32 回

【成果・課題】

講座の参加者同士が対話を通じて、子育てに対する自分の意識を振り返ることができたとともに、「親として、子どもたちを育成していく力」を身に付け、伸ばすきっかけを提供した。

課題としては、講座の周知不足が挙げられることから、子育て関係者の集まる会議で事業説明を行う等、新たな切り口からのアプローチも取り組んだが、今後も周知拡大のためのさらなる工夫が必要である。

イ　ブックデビュー推進講座等の開催（うち 110 千円）

妊娠期からのことばがけの大切さや親子のコミュニケーションの重要性を伝えた。

【活動指標】

講座の回数　40 回　⇒　47 回

ブックデビュー推進講座

【成果・課題】

妊娠期からのことばかけの大切さを伝えるとともに、ブックデビューを推進するためのネットワークを強化することができた。

今後も、こども家庭課等の関係部局と連携し、乳幼児期からの言葉かけ、スキンシップの重要性、絵本の読み聞かせの大切さ等を保護者に伝えることで、家庭での親子のコミュニケーションの実践につながるように取り組んでいく。

⑥　負担金（286 千円）

ア　社会教育関係機関への負担金（うち 286 千円）

広島県公民館連合会等と連携し、総会や研修会等の必要経費を負担した。

事業の概要			
戦略	2　学びを支える環境づくり（生涯学習施設）	予算　775,592 千円	決算　612,576 千円
事務事業	2-1　生涯学習施設管理運営事業	予算　775,592 千円	決算　612,576 千円

内容

2-1_生涯学習施設の管理運営

市民文化センター、黒瀬生涯学習センター、豊栄生涯学習センター、安芸津生涯学習センター（以上、指定管理）、創作村、天文台広場敷地、視聴覚ライブラリー等の管理運営を行った。

① 文化・学習センター等の管理運営（612,576 千円）

【拡】ア　指定管理者による管理運営（うち 260,104 千円）

【対象施設】

市民文化センター、黒瀬生涯学習センター、豊栄生涯学習センター、安芸津生涯学習センター

【指定管理者】市教育文化振興事業団

【主な事業内容】

・文化・学習センターにおける主催学習の実施（分野横断的な主催講座）
・生涯学習に関するコーディネートと伴走支援（学びと地域活動の接続）
・市と連携した研修・学習支援（地域センター主催講座づくりの支援）
・ホール等を活用した地域文化活動の振興（地域文化活動振興）
・市民主体による生涯学習の企画・実施（市民企画講座）
・地域活動人材の交流・連携促進（ボランティア交流会等）

イ　黒瀬生涯学習センター長寿命化改修工事（うち 331,320 千円）

令和７年度から令和８年度にかけて、黒瀬生涯学習センターの長寿命化改修工事を行った。

【主な改修内容】

トイレの洋式化、屋根外壁の防水、照明設備の LED 化等

【改修工事期間】

令和７年８月～令和８年４月

黒瀬生涯学習センター

ウ　創作村、天文台広場敷地の管理ほか（うち 21,152 千円）

直営施設である創作村及び天文台広場敷地等の管理を行うとともに、文化・学習センター施設の維持管理に必要な修繕等を行った。

事業の概要			
戦略	3　学びを支える環境づくり（図書館）	予算　380,876 千円	決算　351,687 千円
事務事業	3-1　図書館管理運営事業	予算　380,876 千円	決算　351,687 千円

内容

3-1_図書館の管理運営

貸出返却やレファレンス（調査相談）に加え、ＩＣＴを活用したサービスを提供するとともに、新たに地域の情報拠点として、市民と市民、市民と情報等、様々なつながりを深める場としての機能の充実を図った。

① 特色ある図書館づくり（15,990 千円）

【拡】ア　高屋情報ラウンジあったかやの活用（うち 2,864 千円）

市民に愛され、親しまれる新たな地域の拠点として、高屋情報ラウンジの活用促進を図った。

(ｱ) 高屋情報ラウンジの愛称の活用（うち 864 千円）

高屋情報ラウンジ内でのロゴの活用等により、愛称の定着を図った。

(ｲ) 図書館機能（サードプレイス活用を含む）を活用した学生活動の支援（うち 2,000 千円）

図書館機能等を活用したイベントや講座等、学生や地域団体等が連携して継続的に行う取組に対して支援を実施した。

高屋情報ラウンジあったかやロゴ

企画イベント時のパン販売の様子

高校生による琴演奏の様子

イ　高屋情報ラウンジの管理運営（うち 13,126 千円）

デジタル技術を活用し、完全セルフ化した新しい形の図書館の業務運営と施設内の維持管理を実施した。

24 時間予約本受取ロッカー

IC ゲート

モニターを使用したワークショップの様子

【活動指標】

24 時間予約本受取ロッカーの年間貸出冊数　1,000 冊⇒17,766 冊

【成果・課題】

駅の自由通路に併設していることから、通勤通学等の駅利用者をはじめ、高屋情報ラウンジの利用促進施策（施設開放・自習利用開始）等により想定を超える貸出予約があった。現在予約本受取ロッカーの空き待ちが増加している状況を踏まえ、今後予約本受取ロッカーの増設等を検討する必要がある。

ウ　高屋情報ラウンジの施設整備（0 千円）

高屋情報ラウンジの土地購入について、関係機関との調整により不測の日数を要したことにより繰越した。

② 図書館の管理運営（335,697 千円）

ア　指定管理者による管理運営（うち 314,038 千円）

【対象施設】

市立図書館全 7 施設：中央図書館(移動図書館、電子図書館、志和アグリ図書館)、サンスクエア児童青少年図書館、黒瀬図書館（移動図書館）、福富図書館、豊栄図書館、河内こども図書館、安芸津図書館

【指定管理者】図書館流通センター

【活動指標】

レファレンス協同データベース※での事例一般公開件数　30 件→44 件

【成果・課題】

ＨＰ等の周知により、目標を達成することができた。
引き続き、周知の工夫等、利用促進に向けて取り組んでいく。

※　レファレンス協同データベースは、国立国会図書館が全国の図書館等と協同で構築している調べものためのデータベース。レファレンス事例等のデータを蓄積し、インターネットを通じて提供している。

ホームページでのサービス紹介

事業の概要
【拡】イ　移動図書館車の活用（うち 231 千円） としょまる２号の更新にあたり、小周りの効く小型車を採用し「生涯学習フェスティバル」への出展等、新たな取組を実施し、利用サービスの向上を図った。   生涯学習フェスティバルへの出展時の様子 ウ　図書館の管理（うち 21,428 千円） 図書館システム機器の管理や中央図書館における修繕等を実施した。

令和　7　年度　目的別事業群総括管理　（　決算　）シート

1　第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3　人づくり	施　策	6　市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	
施策の将来の目標像	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が継承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	生涯学習の満足度	53.9%	57.6%	100%

2　目的別事業群の概要

目的別事業群名	②　芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承	主管部局・所属	生涯学習部　　文化課
関係部局・所属			

3　事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	東広島市の歴史・文化が継承され、市民の文化芸術活動が活性化されている	現状	文化芸術活動に関わる人材や関連事業への参加者に偏りが生じている

課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
文化芸術の魅力に触れる機会の提供を増やす必要がある。	若い世代を含む芸術文化活動の活性化と創造	中	1
文化財に対する保護意識の高揚と公開の環境を整える必要がある。	文化財の保護と活用	中	2

4　成果指標

成果指標		初期値（年度）	目標値及び実績値	R6	R7	R8	終期目標値（年度）達成率	単位
(ｱ)	芸術施設(くらら、美術館)の若年層年間利用者数	32,217 (　R4　)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	35,100 49,113 139.9%	36,600 63,310 173.0%	38,100	41,000 (　R10　) 154.4%	人
(ｲ)	博物館等施設の利用者満足度	82 (　R4　)		85 91 107.1%	86 89 103.5%	87	90 (　R10　) 98.9%	%
(ｳ)	どこでも美術館・博物館、ユニークベニュー等により地域の文化芸術をつなげる事業の年間実施数	37 (　R4　)		43 41 95.3%	47 40 85.1%	50	57 (　R10　) 70.2%	回

5　コスト情報

目的別事業群事業費（千円）		当初予算額	一般財源	決算額	一般財源	人件費
	R6年度	618,691	558,214	578,572	532,227	
	R7年度	715,665	529,390	657,560	504,130	151,504千円

6　戦略を構成する事務事業

（単位：千円）

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額 R6 決算額	R7 当初予算額 R7 決算額
1-1	10･5･1 芸術文化振興事業	文化課	2.25	296,129 294,373	373,856 365,321
1-2	10･5･3 美術館管理運営事業	文化課	1.62	240,858 235,850	228,729 215,198
2-1	10･5･5 文化財保存活用事業	文化課	3.01	28,536 25,361	32,309 28,529
2-2	10･5･5 文化財施設等整備事業	文化課	2.01	3,816 2,815	33,052 9,125
2-3	10･5･5 東広島市史編さん事業	文化課	6.20	19,761 5,015	20,617 22,517
2-4	10･5･5 埋蔵文化財調査事業	文化課	5.57	9,108 4,203	10,608 4,572
2-5	10･5･5 出土文化財管理活用事業	文化課	2.40	20,483 10,955	16,494 12,298
合計			23.06	618,691 578,572	715,665 657,560

7　R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	58,105千円	分析	くらら及び美術館の大規模修繕が当初想定より少なかったことと新文化財センター設計業務の繰越しなどによる。

8　R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	120.5%	分析	指標の平均達成率としては目標値を上回ったが、地域の文化芸術をつなげる事業の年間実施数は、開催施設(学校)との調整等の課題があり、目標を達成できなかった。

9　取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	･目的達成のために必要か ･対象、手段は適切か	市民の文化芸術活動の活性化を図るため、拠点施設(美術館･くらら等)で展覧会や舞台講演を開催するとともに、後援や補助により市民主体の芸術活動を支援したことは妥当であった。本市の歴史を継承するため、文化財保存活用地域計画に基づく文化財の保存･活用、市史編さん及び埋蔵文化財調査･公開に取り組んだことは、妥当であった。一方で一部事業は計画の見直しが必要である。
有効性	･取組みの効果はあるか ･他に類似･重複している事業は無いか	それぞれの取組みが効果的な実施されたことで、各事業において多くの活動指標が達成されるなどの成果に繋がった。また、芸術文化振興、埋蔵文化財調査、文化財保護、及び市史編さんは、いずれも類似･重複する事業は無い。
効率性	･コスト削減余地は無いか ･実施主体は適切か（直営･委託等）	くらら及び美術館では、指定管理者制度を導入し、専門的業務は、外部委託で実施している。一方で埋蔵文化財調査業務は許認可に関わることから直営とするなど、コストや業務の性質を勘案しながら適切に実施している。
外的要因	･外的な要因による影響はあったのか。	外的な要因による影響はなかった。

１０　総合評価

総合評価	B	＜総評＞ 芸術文化活動の活性化と創造については、情報発信等によりアーツコンシェルジュの相談件数が増加するなど、市民活動を促進できたが、今後は成果指標で設定する年間事業回数の増加や、若者のさらなる参加拡大に繋げる必要がある。文化財の保護と活用については、文化財保存活用地域計画の策定や市史先行編の刊行など着実な成果が得られたが、市史編さんや新文化財センター整備は、計画的な事業進捗を図る必要がある。

１１　今後の課題及び取組方針

課題		課題を踏まえた今後の取組方針
芸術文化活動の活性化や歴史･文化の伝承に係る各事業は、全体的に利用者等の満足度が高い一方で、実施回数の伸び悩みや若年層の参加が低調な事業があった。また、市史編さん事業は体制整備に係る調整に時間を要したこと、新文化財センター整備は入札不調があり、事業進捗の見直しが必要である。	→	若年層を含む芸術文化活動のさらなる展開を図るため、教育現場を含む関係機関との体制構築を目指すとともに、広報活動の見直しに取り組む。また、市史編さん事業と新文化財センターの整備は、計画的な調査･会議の実施、設計業務等の着実な実施により事業の進捗を図っていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3　人づくり	6　市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	②　芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承

事業の概要			
戦略	1　若い世代を含む芸術文化活動の活性化と創造	予算　602,585 千円	決算　580,519 千円
事務事業	1-1　芸術文化振興事業	予算　373,856 千円	決算　365,321 千円

内容

1-1_芸術文化の振興

①　芸術文化ホールの管理（354,124 千円）

ア　指定管理による芸術文化ホールの管理運営（うち 232,185 千円）

基本理念に基づき、市民の芸術文化活動の拠点として、各種事業を展開した。

芸術文化ホール(大ホール)

(ｱ)　「ふれる」（鑑賞・普及事業）

・広島交響楽団コンサート及びポップス系アーティストによる鑑賞事業の実施

(ｲ)　「そだてる」（育成・交流事業）

・くららダンスの日による市内のダンス活動団体の育成

・ひがしひろしま音楽祭による音楽活動団体の育成

【活動指標】

くららダンスの日の参加団体数　10 団体 ⇒ 18 団体

【成果・課題】

様々なジャンルの団体に参加いただくことができ、くららが地域芸術文化の育成・交流の拠点として定着してきている。引き続き、ハイグレードな鑑賞事業をはじめ、市民参加型の各種事業を展開していくことで、本市のさらなる芸術文化の振興を図っていく。

(ｳ)　「つくる」（創造・発信事業）

・ジュニアオーケストラ事業の実施

・市民参加による舞台創造事業（オペラ）の実施

(ｴ)　「つなげる」（連携・情報事業）

・アーティストバンクやくららを利用するサークル等の情報発信

・市立美術館等の文化施設との連携

イ　芸術文化ホールの保全・修繕（うち 121,939 千円）

芸術文化ホールの維持保全のため、長寿命化計画に基づき、修繕を行った。

【主な修繕箇所】

ホール舞台機構設備、吸収式冷温水発生機

事業の概要

② 地域芸術の育成（11,197 千円）

ア 芸術文化活動の支援（うち 3,304 千円）

市民が主体的に行う各種文化事業の後援を行うとともに、東広島市文化連盟など活動団体等に助成を行った。

【活動指標】

芸術文化活動の支援　後援件数　130 回 ⇒ 137 回

【成果・課題】

年々後援件数は増加しており、市民等の芸術文化活動は大変盛況である。引き続き活動に対する必要な指導助言を通じて、地域芸術の育成を図っていく。

イ 芸術文化活動の推進（うち 7,893 千円）

けんみん文化祭（地区・分野別）を開催し、市内芸術文化団体の発表の機会を提供した。また、芸術文化活動の推進に係る相談事業として、アーツコンシェルジュ業務（事業団委託）を行い、市民の芸術文化活動の活性化に向けたサポートを行った。

(ｱ) けんみん文化祭地区フェスティバルの開催

・開催日　令和７年９月 20 日(土)　東広島芸術文化ホール

(ｲ) けんみん文化祭分野別フェスティバルの開催

・開催日　令和７年 11 月 23 日(日・祝)　東広島芸術文化ホール

(ｳ) 東広島アーツコンシェルジュ

【活動指標】

コンシェルジュ業務相談　相談件数　100 件 ⇒ 331 件

【成果・課題】

コンシェルジュによる定期的な情報発信や、利用者による口コミの効果もあり、相談件数は大きく伸びている。引き続き、市民の芸術活動に関する様々な相談に丁寧に寄り添うことで、本市の芸術文化活動の裾野を広げていく。

けんみん文化祭地区別フェスティバル

アーツコンシェルジュの活動

事業の概要			
戦略	1　若い世代を含む芸術文化活動の活性化と創造	予算　602,585 千円	決算　580,519 千円
事務事業	1-2　美術館管理運営事業	予算　228,729 千円	決算　215,198 千円

内容

1-2_美術館の管理運営

① 美術館の管理運営（215,198 千円）

ア 指定管理による美術館の管理運営（うち 161,486 千円）

指定管理により、美術館の維持管理及び常設展、企画展の運営を行った。

(ｱ) 特別企画展の開催 （うち 43,607 千円）

a ポップ・アート 時代を変えた４人（うち 24,376 千円）

アンディ・ウォーホルらアメリカのポップアートを代表するアーティストの版画作品をメインに展示した。

会期：令和８年２月５日～３月 29 日

観覧者数：7,289 人

ポップ・アート 時代を変えた４人
©Joseluis Rupérez Collection

b 冨田伊織　新世界『透明標本』展（うち 19,231 千円）

生物の骨格に鮮やかに色彩を施した「透明標本」により、生物の内なる美を体感できる展覧会を開催した。

会期：令和７年７月 10 日～10 月５日

観覧者数：28,691 人

冨田伊織　新世界『透明標本』展
New World Transparent Specimens/IoriTomita©

(ｲ) 東広島市美術展の開催 （うち 6,639 千円）

東広島市美術展の開催により、美術愛好家の創作活動の振興を図った。

会期：令和８年１月 10 日～１月 25 日

観覧者数：2,228 人

東広島市美術展

【活動指標】

東広島市美術展の応募数

一般部門　200 点 ⇒ 203 点

ジュニア部門　1,000 点 ⇒ 849 点

【成果・課題】

応募数について、ジュニア部門は目標に到達できなかったが、一般部門は多くの応募をいただいた。会期中に関連イベントを開催したことで入館者数も増加傾向にある。今後は、学校への周知方法等について検討し、ジュニア部門の応募拡大を図るなど、引き続き本展覧会を通じて、市民の美術創作活動の機運醸成を図っていく。

事業の概要

(ｳ) コレクション展（うち 12,786 千円）

展覧会毎にテーマを定め、美術館所蔵の作品をそのテーマに沿って選定し、紹介した。（３回実施）

観覧者数：26,873 人

コレクション展

(ｴ) 指定管理による美術館の維持管理(うち 98,454 千円)

指定管理により、美術館の維持管理を行った。

イ　美術館の運営（うち 42,307 千円）

(ｱ) 学芸業務（うち 41,789 千円）【事業団委託】

美術館の各展覧会等の企画及び作品収集（購入、寄贈・寄託)、所蔵作品の調査研究を行った。

(ｲ) 美術館管理（うち 518 千円）

美術館協議会等を開催した。

ウ　美術館の保全・修繕（うち 11,081 千円）

美術館の維持保全のため、長寿命化計画に基づき、修繕を行った。

【主な修繕箇所】

空調機器、消防設備受信機、非常用発電機

エ　芸術文化振興基金への積立（うち 324 千円）

芸術文化振興基金へ利子を積み立てた。

オ　美術品購入（うち０千円）

美術館で収集する作品購入を計画していたが、令和７年度においては購入を見送った。

事業の概要			
戦略	2　文化財の保護と活用	予算　113,080 千円	決算　77,041 千円
事務事業	2-1　文化財保存活用事業	予算　32,309 千円	決算　28,529 千円

内容

2-1_文化財の保存及び活用

①　文化財の保護（2,304 千円）

【拡】ア　文化財保存活用地域計画の推進（うち 1,660 千円）

歴史文化と文化財を次世代に継承していくため、パンフレット等の作成やトークイベントを開催し、令和７年７月に認定を受けた当該計画の理解を深め、地域総がかりで文化財の保存と活用に取り組む機運の醸成を図った。

トークイベント風景

【文化財保存活用地域計画の概要】

認 定 日　令和７年７月 18 日

計画期間　令和７年度 ～ 令和 16 年度

将 来 像　歴史文化の豊かな“みのり”に親しみ未来を紡ぐまち　東広島

方 向 性
① 歴史文化の調査を進め、保護・継承の基礎を築く　（調査・研究）
② 市民とともに東広島の文化財を守り、継承する　（保存・管理）
③ 歴史文化を知り、歴史文化に親しむ　（普及・活用・学習）
④ 文化財を守り、伝えるための体制を整備する　（組織・体制）

イ　西条酒蔵通り地区の保全（うち 89 千円）

(ｱ) 伝統的建造物群保存地区推進

西条酒蔵通り地区の伝統的建造物群保存地区の決定を目指し、西条酒蔵通り地区景観保存推進協議会を設立し、景観形成基準作成に向けて取り組んだ。

【活動指標】

住民への広報・周知のための通信「まちなみ物語」配布　６回⇒０回

【成果・課題】

行政主導による保存地区制度導入に向けた機運醸成を目指したが、地域住民や関係団体と連携して景観形成を検討していく体制に移行した。これに伴い市発行の「まちなみ物語」から、西条酒蔵通り地区景観保存推進協議会の活動報告による広報・周知に見直しを図った。

西条酒蔵通り地区（御茶屋跡前）

西条酒蔵通り地区（くぐり門）

事業の概要

ウ　文化財の基礎調査（うち 162 千円）

市内に所在する各種文化財について把握調査を行い、必要な保護の措置がとれるよう実態の把握を進めた。

令和７年度実施調査

〇近代化遺産

〇近代和風建築

〇民俗芸能

近代和風建築調査風景

エ　文化財の指定・登録（うち 393 千円）

文化財の保存活用に関する諮問機関である文化財保護審議会を開催するほか、市内各種文化財のうち、重要なものについて指定・登録の保護措置を講じることができるよう調査を実施した。

文化財登録に向けた調査風景

②　文化財の活用と管理（26,225 千円）

ア　文化財の公開と活用（うち 6,421 千円）

(ｱ) 旧木原家住宅・旧石井家住宅等の公開（うち 5,154 千円）

旧木原家住宅、旧石井家住宅などの貴重な文化財の維持管理及び公開活用を行った。

重文　旧木原家住宅(白市)

市重文　旧石井家住宅(下見)

(ｲ) ユニークベニューの活用（うち 13 千円）

ユニークベニューとして文化財の活用を図り、イベント等を通じて文化財のさらなる活用促進を図った。

【活動指標】　市所有文化財建造物の民間利用回数　２回 ⇒ ４回

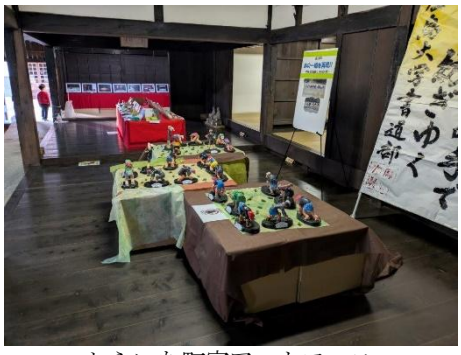
【成果・課題】

旧木原家住宅が、地元団体主催で登録有形文化財である伝統的建造物を活用した美術作品展「しらいち町家アートフェス」の会場の一つとして活用されたほか、ディスカバー東広島等の主催による「My おもてなしコンテスト」の会場として活用された。

※　ユニークベニューとは

歴史的建造物など、独特の雰囲気を持つ場所を会議・イベント等の会場として活用することにより特別感や地域特性を演出できる会場をいう。

【ユニークベニューの事例】



しらいち町家アートフェス

My おもてなしコンテスト

(ｳ) オオサンショウウオの保護と活用（うち 1,254 千円）

国の特別天然記念物オオサンショウウオの希少な繁殖地として知られる豊栄町に設置したオオサンショウウオの宿を活用し、痩せた個体やケガをしたオオサンショウウオを保護するとともに、保護期間中は、貴重なオオサンショウウオを間近で観察できる機会を提供した。

特別天然記念物オオサンショウウオ

イ　文化財、文化財施設の維持管理（うち 19,804 千円）

(ｱ) 指定文化財等の環境整備（うち 6,083 千円）

市内に所在する指定等文化財を後世に伝えていくため、所有者と協力し維持管理を行った。

事業の概要

（ｲ）文化財、文化財施設等の維持管理（うち 13,602 千円）

文化財及び文化財関連施設等の維持管理を行った。

対象施設	旧木原家住宅、旧石井家住宅、八本松歴史民俗資料館、三永歴史民俗資料館、安芸津歴史民俗資料館、オオサンショウウオの宿、豊栄町民俗資料室、河内町民俗資料室、免山第 1・第 2 文化財収蔵庫、冠文化財収蔵庫、旧久芳小学校

（ｳ）指定文化財保全管理の支援（うち 119 千円）

指定文化財の保全や修理にあたって補助や専門家による指導を行った。

○補助実施事業

・福成寺本堂内厨子及び須弥壇消防設備点検

・竹林寺本堂消防設備点検

事業の概要			
戦略	2　文化財の保護と活用	予算　113,080 千円	決算　77,041 千円
事務事業	2-2　文化財施設等整備事業	予算　33,052 千円	決算　9,125 千円

内容

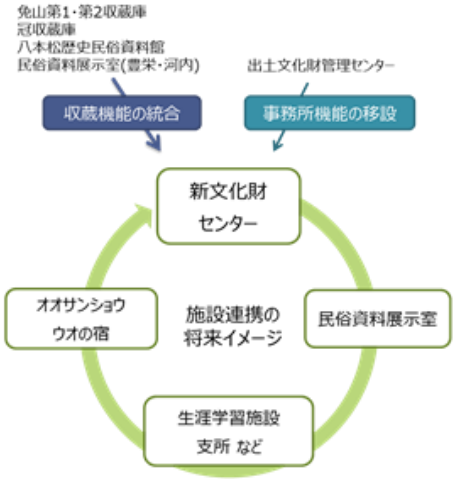
2-2_文化財施設等の整備

【拡】①　新文化財センター整備（5,294 千円）

旧久芳小学校を改修し、新文化財センターを整備するため屋根雨漏り等の修繕を実施した。

※改修修正設計業務は、入札不調に伴い令和８年度へ予算を繰り越した。

旧久芳小学校



②　文化財施設の修繕等（3,463 千円）

登録有形文化財時報塔や三永歴史民俗資料館等の市所有文化財関連施設の修繕等を実施した。

〇登録有形文化財時報塔柱等修繕
〇三永歴史民俗資料館屋根仮修繕
〇旧木原家住宅大手塀瓦修繕
〇オオサンショウウオの宿ポンプ等修繕

登録有形文化財時報塔

③　文化財説明板等の新設・修繕（368 千円）

指定・登録文化財の説明板、案内標識の設置及び既設の説明板等の修繕を実施し、見学者等の利便性向上を図った。

市史跡曽場が城跡説明板

事業の概要			
戦略	2　文化財の保護と活用	予算　113,080 千円	決算　77,041 千円
事務事業	2-3　東広島市史編さん事業	予算　20,617 千円	決算　22,517 千円

内容

2-3_東広島市史の編さん

① 市史編さんに係る資料調査等（12,599 千円）

ア 資料の調査及び収集（8,665 千円）

・市史編さんに必要な資料の調査及び写真撮影を実施した。

・市史編さんに資する資料を収集した。

市史編さん資料調査（旧入野村行政文書）

イ 歴史資料のデジタル化（3,174 千円）

執筆者間での情報共有を図るとともに、将来的な公開を見据え、デジタル化を実施した。

ウ 研究及び広報普及（760 千円）

・成果報告のための広報紙を作成し配布した。

・文化財に関するトークイベントや出前講座で「先行編」の成果を発表した。

市史編さんだより（第６号・第７号）

【活動指標】

市史編さんだより発行　年２回⇒年２回

【成果・課題】

本市の歴史的資料や市史の編さん過程を紹介したことで、市民から、自宅で所蔵する歴史的資料の提供などの問合せがあり、発信の効果が認められた。今後、親しみやすさと訴求力の向上を図りたい。

② 市史編さん委員会等の開催（672 千円）

専門部会を開催し、各編の構成内容や執筆体制の構築について協議した。

市史編さん委員会及び編集部会は、全体進捗と付議案件の調整状況を踏まえ、開催を見送った。

③ 市史の編集（1,074 千円）

今後刊行予定の「資料編」及び「通史編」の基本体裁、本文レイアウト、執筆要領の作成など、市史の執筆に必要な諸事項を調製した。

④ 市史の刊行（8,172 千円）

※令和６年度から繰越し

市制施行 50 周年を記念し、「資料編」及び「通史編」に先行して「酒造り」と「西条独創教育」をテーマとした『東広島市史 先行編』を刊行した。

『東広島市史 先行編』

各巻 1,000 部発行。協力者や教育機関等へ献本し、書店等でも販売した。（令和７年度中に７割以上を頒布・販売した）

事業の概要			
戦略	2　文化財の保護と活用	予算　113,080 千円	決算　77,041 千円
事務事業	2-4　埋蔵文化財調査事業	予算　10,608 千円	決算　4,572 千円

内容

2-4_埋蔵文化財の調査

① 埋蔵文化財の調査（4,572 千円）

ア 埋蔵文化財の保存と調整（うち 3,776 千円）

開発等によって、埋蔵文化財（遺跡）が破壊されることを防ぐため、事前にその取扱いについて調査及び指導・助言した。

・分布、試掘調査等…市内全域：随時

・開発と遺跡保護の調整…市内全域：随時

埋蔵文化財確認にともなう試掘調査

イ 埋蔵文化財の発掘調査（うち 796 千円）

必要に応じて、記録保存のための発掘調査を行い、出土した遺物及び図面・写真等を整理・収蔵し、調査・研究した。

・緊急的発掘調査…市内全域：随時

・県や大学、民間による発掘調査の監理及び指導・助言…市内全域：随時

・出土品等の整理・収蔵、調査・研究：随時

民間開発事業による発掘調査（前長者遺跡）

事業の概要			
戦略	2　文化財の保護と活用	予算　113,080 千円	決算　77,041 千円
事務事業	2-5　出土文化財管理活用事業	予算　16,494 千円	決算　12,298 千円

内容

2-5_出土文化財の公開活用

① 出土文化財の管理活用 （12,298 千円）

埋蔵文化財（遺跡）の存在の周知に努めるとともに、出土文化財（土器や石器等）を適切に保存・収蔵・管理し、展示や講座等で市民向けに公開・活用を図った。

ア 常設展示・速報展示（うち 1,288 千円）

市保管する出土文化財を展示・公開した。

【活動指標】回数　２回　⇒　５回

【成果・課題】

東広島市の歴史を通史的に展示している常設展に加え、速報展や市立美術館の企画展と連動したミニ企画展、講座とコラボレーションした展示を実施した。

イ 出土文化財企画展示（うち 2,368 千円）

市保管の出土文化財を特定のテーマを選定し、調査研究を行った上で出土文化財管理センターや市民ギャラリーにおいて展示した。

市民ギャラリーでの企画展

【活動指標】回数　１回　⇒　１回

「みのりを支えた道具たち」

【成果・課題】

企画展は、より特定のテーマに特化した展示を行い、専門的な内容も来場者に高く評価されている。今後も、より幅広い層に対し、新たな発見や歴史を知る機会を提供できるよう取り組んでいく。

ウ 出土文化財報告会、遺跡の現地見学会開催（うち 1,288 千円）

市内で発掘調査を実施した遺跡の成果を報告した。

青谷２号遺跡現地見学会

【活動指標】回数　報告会１回　⇒　１回

現地見学会　⇒　１回

【成果・課題】

出土文化財報告会は企画展の展示ブースに特設の動画上映コーナーを設け、より多くの見学者に新たな遺跡の情報を提供した。

遺跡報告会は古墳時代から中世の集落跡である、青谷２号遺跡で開催した。

エ　講師派遣や各種講座、解説等への対応（うち 646 千円）

出前講座等への職員の講師派遣や企画展等で展示解説を行った。

出土文化財企画展示解説（河内高校）

石包丁作りワークショップ解説

オ　出土文化財の情報発信（うち 1,743 千円）

広報誌等により、出土文化財の調査成果を発信した。

【活動指標】広報誌「東ひろしまの遺跡」
年２冊発行　⇒　２冊

広報誌「東ひろしまの遺跡」

【成果・課題】

遺跡の発掘調査の速報媒体として広報誌「東ひろしまの遺跡」第 17・18 号を刊行した。今後も継続して新たに調査、発見された資料等について発信する機会を確保していく。

カ　出土文化財の維持管理（うち 4,965 千円）

出土文化財の保存処理や出土文化財管理センターの維持管理を行った。

キ　文化財学術専門業務の充実

文化財学術専門職員による埋蔵文化財の発掘調査並びに普及活動の充実を図った。

令和　7　年度　目的別事業群総括管理　（　決算　）シート

1　第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3　人づくり	施　策	6　市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	
施策の将来の目標像	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が継承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	生涯学習の満足度	53.9%	57.6%	100%

2　目的別事業群の概要

目的別事業群名	③　生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成	主管部局・所属	生涯学習部　スポーツ振興課
関係部局・所属			

3　事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	いつでも・どこでも・誰でも・地域でスポーツができる仕組みがあるまちになっています。	現状	スポーツに興味がある人は多いが、スポーツを習慣としている人の割合が低い。

課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
地域単位の健康づくり活動、スポーツの魅力づくり等によるスポーツ活動の習慣化が必要である。	スポーツ活動の普及振興	高	1
様々なスポーツ活動に対応するため、スポーツ指導者の育成を図る必要がある。	スポーツの活動支援の充実	中	2
市民ニーズに合ったスポーツ施設の整備が必要である。	スポーツ施設等の整備運営	低	3

4　成果指標

成果指標		初期値（年度）	目標値及び実績値	R6	R7	R8	終期目標値（年度）達成率	単位
(ｱ)	週に1日以上スポーツする人の割合	35.6	上段：目標値	50	55	60	70	%
		（　H29　）	中段：実績値	46.7	48.0		（　R10　）	
			下段：達成率	93.4%	87.3%		68.6%	
(ｲ)	ｺﾐｭﾆﾃｨ健康運動ﾊﾟｰﾄﾅｰ・ｽﾎﾟｰﾂ推進委員の年間活動実績数	520		610	655	700	800	回
		（　R4　）		692	1,252		（　R10　）	
				113.4%	191.1%		156.5%	
(ｳ)	スポーツ施設の利用者満足度	79		83	84	86	90	%
		（　R4　）		77	76		（　R10　）	
				92.8%	90.5%		84.4%	

5　コスト情報

目的別事業群事業費（千円）		当初予算額	一般財源	決算額	一般財源	人件費
	R6年度	243,030	199,988	378,147	206,135	
	R7年度	286,014	219,010	263,431	195,030	46,516千円

6　戦略を構成する事務事業

（単位：千円）

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額 R6 決算額	R7 当初予算額 R7 決算額
1-1	10･6･1 スポーツ活動活性化事業	スポーツ振興課	2.10	40,925 38,111	45,811 40,457
2-1	10･6･1 スポーツ活動支援事業	スポーツ振興課	1.98	11,279 11,104	12,929 10,909
3-1	10･6･2 スポーツ施設整備事業	スポーツ振興課	1.50	13,275 153,228	40,640 31,897
3-2	10･6･2 スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	1.50	177,551 175,704	186,634 180,168
合計			7.08	243,030 378,147	286,014 263,431

7　R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	22,583千円	分析	主な要因は、安宿区民プール解体工事等について、入札残が生じたことによる。

8　R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	123.0%	分析	週に1日以上スポーツする人の割合、スポーツ施設の利用者満足度の実績は目標値に達しなかったものの、地域における指導者の活動が活発に行われた結果、目標達成に至った。

9　取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	･目的達成のために必要か ･対象、手段は適切か	週に1日以上スポーツする人の割合の実績向上を目標に、各種スポーツ教室やイベントを開催し、スポーツ施設の管理運営に努めている。スポーツ活動実施率の向上に向け、スポーツの魅力づくりやスポーツ活動の環境づくりに取り組む必要がある。
有効性	･取組みの効果はあるか ･他に類似･重複している事業は無いか	地域指導者の活動は目標値を超え、スポーツ活動の実施率においても増加傾向は継続している。またウォーキング等一部の健康づくりに関する事業においては、参加者数が減となったものの、他部局との共同･連携による実施としている。
効率性	･コスト削減余地は無いか ･実施主体は適切か（直営･委託等）	スポーツ教室やイベントは、業務委託や実行委員会形式による実施とし、またスポーツ施設管理運営においても大半の施設で指定管理者制度による管理運営を行うなど、コスト削減に努めている。
外的要因	･外的な要因による影響はあったのか。	スポーツ教室やイベントの開催においては通年にわたるスポーツ施設の改修工事や悪天候の影響を一部受けたが、スポーツ施設運営においては、悪天候や災害など外的な要因による影響は、ほぼなかった。

１０　総合評価

総合評価	B	＜総評＞ スポーツ施設の運営や整備については、概ね計画どおりの実施となった。一方スポーツ教室やイベントは計画どおり実施したものの、スポーツ施設改修工事等の影響により、別会場での実施となった。週に1日以上スポーツする人の割合の実績値は、微増にとどまるなど、成果指標で目標に達しないものがあった。

１１　今後の課題及び取組方針

課題		課題を踏まえた今後の取組方針
スポーツ活動の普及については、週に1日以上スポーツする人の割合の実績向上を目指し、地域単位での活動を推進し、地域の繋がりに資するなど、さらなる裾野の拡大を図る必要がある。スポーツ施設については、施設を安心安全に利用していただくため、利用者の声を聞き設備を充実させるなど利用者満足度を高めていく必要がある。	→	各地域で行われている健康づくり等の活動と連携し、スポーツ活動を行う人の増加に取り組むとともに、トップアスリートによるスポーツ教室などにより、スポーツの魅力を伝え、裾野を広げていく。施設環境においては、利用者が施設を使いやすくなるように設備等を充実させ、アンケートなどにより利便性を高め、利用者満足度の向上を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3　人づくり	6　市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	③　生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成

事業の概要			
戦略	1　スポーツ活動の普及振興	予算　45,811 千円	決算　40,457 千円
事務事業	1-1　スポーツ活動活性化事業	予算　45,811 千円	決算　40,457 千円

内容

1-1_スポーツ活動の活性化

①　スポーツ活動の充実（40,457 千円）

ア　スポーツ教室等の開催（うち 25,892 千円）

スポーツ教室等の開催、生きがい健康体育大学の運営やスポーツの振興に関する情報提供、用具の貸出業務等を教育文化振興事業団に委託した。

・開催期間：通年（４月～３月）
・教室数：20 イベント・教室
・場　所：東広島運動公園、黒瀬・安芸津Ｂ＆Ｇ海洋センター等

【活動指標】

参加者数延べ 7,000 人　⇒　6,606 人

【成果・課題】

運動公園体育館の改修工事が実施されたことに伴い、参加者数が目標値に届かなかったが、参加者の満足度は高かった。引き続き参加者ニーズの把握に努め、参加者数の増加及び満足度の向上を図る。

【ニュースポーツ教室】

【親子水泳教室】

イ　全市域を対象とするスポーツイベントの開催（うち 7,394 千円）

市民のスポーツ振興及び競技力の向上、また健康維持や世代間交流、地域の活性化を図ることを目的に各種スポーツイベントを開催した。

(ｱ) 市民スポーツ大会（陸上の部及び球技の部）（うち 4,293 千円）

・開催日：陸上の部６月１日（日）
　　球技の部９月 21 日（日）28 日（日）
・場　所：東広島運動公園
　　福富多目的グラウンド・福富小中学校グラウンド
　　広島国際大学アクティブウエルネスセンター

【活動指標】　小学校区参加率 95%　⇒　92.6%

【成果・課題】

参加率は目標値に届いていないが前年度より向上しており、陸上の部は全小学校区が参加している。今後も住民自治協議会等との連携を図るとともに、より参加しやすい実施・運営体制について、実行委員会等で協議する必要がある。

【陸上の部（総合開会式）】

【球技の部（ソフトバレーボール）】

(ｲ) 東ひろしま新春駅伝競走大会（うち 2,995 千円）

・開催日：令和８年１月 10 日（土）

・場　所：創建ホーム東広島スポーツパーク（東広島運動公園陸上競技場）発着 近隣周回コース

・実　績：120 チーム、約 2,100 人

【新春駅伝競走大会】

(ｳ) さわやかウオークの日（歩こうＤＡＹ）（うち 106 千円）

東広島市ウオーキング協会「東広島スマートウオーク」との共催により実施した。

・開催日：10 月 19 日（日）

・場　所：西条中央公園発着

・実　績：参加者数　76 人

【さわやかウオークの日（歩こうＤＡＹ）】

事業の概要

ウ　全国規模の大会実施（ひろしま県央競歩大会の開催）（うち 925 千円）

オリンピアンも出場するなど注目度も上がっている本大会を継続して開催することで、広く東広島市をアピールするとともに、本市における競技スポーツの普及振興を図った。

・開催日：11 月 30 日（日）
・場　所：東広島運動公園陸上競技場
・実　績：参加者数　約 300 人

【ひろしま県央競歩大会】

エ　地域単位のスポーツ活動と指導者の育成（うち 2,154 千円）

スポーツ推進委員やコミュニティ健康運動パートナーを育成し、地域で活躍していただくことにより、地域単位のスポーツ活動の充実を図るとともに、小学校区を中心としたウオーキングコースを整備することで、地域でのウオーキングの普及促進を図った。

(7) スポーツ推進委員の委嘱・育成（うち 1,287 千円）

各地域におけるスポーツの普及、実技指導及び助言を行うスポーツ推進委員を委嘱し、資質向上に向けた研修会を開催した。

・任　期：令和６年４月～令和８年３月　・委嘱人数：83 人
・研修会：市主催研修会（３回）
　　呉賀茂地区、広島県、中国地区及び全国大会（６回）
・協力支援事業：市主催事業・県パラスポーツ協会事業

【活動指標】

各小学校区推進委員２人以上　⇒　２小学校区において未達

【成果・課題】

２小学校区で目標に未達であることから、住民自治協議会等との連携を密に図り、地域におけるスポーツ活動の充実を図る必要がある。

【スポーツ推進委員研修会（救急救命研修）】

【市民スポーツ大会(球技の部 ペタンク競技)】

(ｲ) コミュニティ健康運動パートナーの育成（うち 626 千円）

地域住民の健康を地域で支える仕組みづくりに向け、コミュニティ健康運動パートナーを育成するとともに、健康寿命の延伸に向けて高齢者が無理なく取り組むことができるスポーツの普及を支援した。

【活動指標】

生きがい健康体育大学修了者：５０人　⇒　３６人

【成果・課題】

運動公園体育館の改修工事により、会場を分散した結果、参加者数が減になった可能性があるが、引き続き各地域の健康づくり活動の活性化に向け、仕組みづくりを行う必要がある。

(ｳ) 小学校区設置ウオーキングコース看板整備（うち 241 千円）

小学校区に設置した看板を整備（維持管理）し、ウオーキングマップを配布することで、地域単位のスポーツ活動の推進を図った。

【活動指標】

新設モデルコース数　１コース　⇒　１コース新設

【成果・課題】

モデルコースの設置については、関係機関とのより親密な関係作りが必要であり、使用していただくための仕組みつくりを検討する必要がある。

【ウオーキング看板】

オ　トップアスリートの活用等によるスポーツの魅力づくり（うち 1,259 千円）

本市を活動拠点とし、地域に根差した活動を行っている企業やトップス広島に加盟しているスポーツ団体によるスポーツ教室等により、スポーツの魅力を伝えるとともに、スポーツ活動の活性化を図った。

(ｱ) トップアスリートのスポーツ教室

トップアスリートから直接指導を受け、交流することで、スポーツを始めるきっかけづくりや競技力の向上を図ることを目的とし、プロスポーツ団体等にスポーツ教室事業を委託した。

事業の概要

【実施内容】

開催日・期間	内容（依頼団体）	実施会場
4 月 26 日(土) 12 月 13 日(土)	ティーボール体験会 （伯和ビクトリーズ）	東広島運動公園野球場
11 月 2 日(日)	サイクリング教室 （ヴィクトワール広島）	道の駅湖畔の里福富 発着周辺周回コース
10 月～12 月	陸上教室（持久走教室） （ダイソー女子駅伝部）	市内５小学校
12 月 9 日(火) 2 月 6 日(金)	中西摩耶氏講演会 （パラ陸上選手（走幅跳 T64））	市内２中学校

【活動指標】

スポーツ教室開催数　５回　⇒　４事業 10 回

【成果・課題】

スポーツの魅力をさらに伝え、スポーツ活動の実施に導くことが目的であり、新たな競技を取り入れるなど、事業を継続し、さらなるスポーツの普及促進を図る必要がある。

【伯和ビクトリーズティーボール教室】

【ヴィクトワール広島サイクリング教室】

【新】カ　障がいのある人のスポーツの促進（うち 38 千円）

障がい者スポーツを実施する団体等と連携を図り、障がい者スポーツを体験し、交流できる機会を創出した。

(ｱ) パラスポーツ体験会（ギソクの図書館）の開催

義足ユーザーには競技用義足によるスポーツ活動の機会を提供し、健常者にはパラスポーツを体験する機会を提供することで、パラスポーツに対する理解を深め、パラスポーツの普及促進を図った。

【活動指標】

パラスポーツ体験会（ギソクの図書館）開催数　２回　⇒　１回

【成果・課題】

天候や他行事の都合により１回の減となった。スポーツによる地域共生社会の実現に向け、パラスポーツの普及促進を中心にインクルーシブな活動に取り組む必要がある。

【新】キ　スポーツ推進計画改定に向けた基礎調査（うち 2,795 千円）

第２期スポーツ推進計画（H29～Ｒ８）を令和８年度末に改定するにあたり、市民意識調査及び関係団体の意見聴取等による基礎調査を行った。

事業の概要			
戦略	2　スポーツの活動支援の充実	予算　12,929 千円	決算　10,909 千円
事務事業	2-1　スポーツ活動支援事業	予算　12,929 千円	決算　10,909 千円

内容

2-1_スポーツ活動の支援充実

① スポーツ団体の育成支援(5,624 千円)

ア 市内スポーツ団体に対する支援

様々なスポーツ活動へのニーズに対応するため、スポーツ団体・指導者の育成支援を図った。

(ｱ) 東広島市スポーツ協会に団体運営補助金の交付

・団体育成費：加盟競技団体等（22 団体）に対する事業費等
・地域振興費：加盟地域団体（３団体）に対する事業費等
・スポ少事業費：スポーツ少年団単位団が実施する大会等事業費
・事　業　費：主催事業（トップアスリート招聘、シニア向けスポーツ活動支援等）
・体育館改修対策費：運動公園体育館改修に係る大会開催場所の確保に要する経費の一部補助

② 競技スポーツの振興(5,285 千円)

ア 全国大会出場者等に対する支援

(ｱ) 出場奨励金

競技力の向上を図ることを目的とし、全国大会又は国際大会に出場する個人又は団体に対して奨励金を交付し支援した。

a 全国大会

交付金額（個人）：10,000 円
交付金額（団体）：５人まで　50,000 円
６人目以降　10,000 円×人数（上限 150,000 円）

b 国際大会

交付金額（個人）：20,000 円
交付金額（団体）：５人まで　100,000 円
６人目以降 20,000 円×人数（上限 300,000 円）

※対象者は、市内に住所を有する者に限る。

【活動指標】

a 全国大会

・個人：180 人　⇒　164 人　・団体：31 団体　⇒　34 団体

b 国際大会

・個人：６人　⇒　19 人　・団体：２団体　⇒　０団体

【成果・課題】

競技スポーツが生涯スポーツ活動につながっていくことを踏まえ、スポーツ振興奨励金を交付することで、引き続き競技スポーツの強化を支援し、スポーツ活動の普及促進を図る必要がある。

事業の概要					
戦略	3	スポーツ施設等の整備運営	予算	227,274 千円	決算	212,065 千円
事務事業	3-1	スポーツ施設整備事業	予算	40,640 千円	決算	31,897 千円

内容

3-1_スポーツ施設等の整備運営

① スポーツ施設の整備（31,897 千円）

ア スポーツ施設の備品等整備（うち 3,175 千円）

スポーツ施設の特徴化・聖地化にともない備品等の配置、及び普及啓発を行った。

(ｱ) 西志和・東志和市民体育館（うち 2,130 千円）

a 卓球台及び卓球用フェンス等の配置

西志和市民体育館

東志和市民体育館

(ｲ) 黒瀬多目的グラウンド（うち 1,045 千円）

a 移動式ダッグアウトの配置

配置した移動式ダッグアウト

イ 安宿区民プール解体（うち 28,722 千円）

施設の老朽化により、安宿区民プールの解体を行った。

事業の概要					
戦略	3　スポーツ施設等の整備運営	予算	227,274 千円	決算	212,065 千円
事務事業	3-2　スポーツ施設管理運営事業	予算	186,634 千円	決算	180,168 千円

内容

3-2_スポーツ施設等の管理運営

① スポーツ施設管理運営(180,168 千円)

ア スポーツ施設の修繕等（うち 7,765 千円）

各スポーツ施設において、老朽化した設備等の修繕を行った。

・豊栄屋内球技場消防設備ほか５カ所修繕

・東志和市民体育館汚水圧送管漏水修繕ほか 14 カ所の突発修繕

イ スポーツ施設の管理運営（うち 172,403 千円）

スポーツ施設の維持管理を行った。

(ｱ) 指定管理による管理運営（うち 155,580 千円）

施設の配置が広範囲に及ぶことから利用者の利便性に配慮した管理を行うため、指定管理者制度を活用し効率的かつ地域事情に適した管理を行った。

(ｲ) 直営による管理運営（うち 16,823 千円）

西志和市民体育館ほか９カ所を直営での管理を行った。

【スポーツ施設 33 カ所のうち指定管理施設 23 カ所】

区分	名称	管理
体育館	西志和市民体育館	
	東志和市民体育館	
	豊栄市民体育館	
	河内スポーツアリーナ	(指)
プール	黒瀬屋内プール	(指)
	能良区民プール	
グラウンド	八本松市民グラウンド	(指)
	志和市民グラウンド	(指)
	黒瀬市民グラウンド	(指)
	黒瀬多目的グラウンド	(指)
	福富多目的グラウンド	(指)
	豊栄市民グラウンド	
	豊栄ふれあいグラウンド	
	河内市民グラウンド	(指)
	河戸区民グラウンド	
	入野区民グラウンド	(指)
	安芸津市民グラウンド	(指)

区分	名称	管理
コミュニティスポーツ広場	田口コミュニティスポーツ広場	(指)
	椛坂コミュニティスポーツ広場	(指)
	溝口コミュニティスポーツ広場	(指)
	造賀コミュニティスポーツ広場	(指)
	杵原上コミュニティスポーツ広場	(指)
	杵原下コミュニティスポーツ広場	(指)
	上戸野コミュニティスポーツ広場	(指)
	清武コミュニティスポーツ広場	(指)
	河内発祥園コミュニティスポーツ広場	(指)
テニスコート	豊栄テニスコート	
屋内球技場	豊栄屋内球技場	
キャンプ場	東広島市グリーンスポーツセンター	
海洋センター	東広島市黒瀬B&G海洋センター	(指)
	東広島市安芸津B&G海洋センター	(指)
パークゴルフ場	東広島市福富パークゴルフ場	(指)
	東広島市河内パークゴルフ場	(指)

令和７年度　分野別基盤事業（決算）シート

まちづくり大綱	３　人づくり

内容

＜こども未来部＞

（1）幼稚園の管理及び運営（93,761 千円）【１０款４項１目】

①　幼稚園の運営

ア　幼稚園の運営に必要な人件費（教諭、保育補助員、事務補助員等）、消耗品及び備品の購入等

【新】イ　オンライン決済システムの導入（うち 59 千円）

キャッシュレス決済端末の購入及びシステム導入等

②　幼稚園の管理

幼稚園の施設や設備を維持管理するための業務委託等

（2）幼児教育の支援（88,519 千円）【１０款４項１目】

①　私立幼稚園への助成（うち 278 千円）

私立幼稚園の円滑な運営及び幼児教育の充実を図るための支援

②　無償化対象者への給付（うち 78,717 千円）

利用料及び預かり保育料等の対象者への給付

＜学校教育部＞

（1）姉妹都市との教育交流（1,321 千円）【１０款１項３目】

北広島市子ども大使受入れ・派遣に係る経費

友好都市徳陽市とのオンライン教育交流は、中国のシステム上の問題が解決されなかったため、令和７年度は中止した。

（2）小学校の管理（953,937 千円）【１０款２項１目】

①　小学校の運営

小学校に必要な消耗品、備品の購入等

②　小学校の管理

小学校の施設や設備を維持管理するための業務委託等

③　仮設校舎リース等に係る経費

既設の仮設校舎リース料

（3）小学校の教材整備（36,058 千円）【１０款２項２目】

授業に必要な教材等の物品購入に係る経費

（4）中学校の管理（409,345 千円）【１０款３項１目】

①　中学校の運営

中学校に必要な消耗品、備品の購入等

②　中学校の管理

内容
中学校の施設や設備を維持管理するための業務委託等 ③　仮設校舎リース等に係る経費 ア　既設の仮設校舎リース料 イ　松賀中学校仮設校舎リース料（うち 19,882 千円） (5) 中学校の教材整備（23,996 千円）【１０款３項２目】 授業に必要な教材等の物品購入に係る経費 (6) 学校体育施設の市民開放（14,520 千円）【１０款６項２目】 市内公立の小学校及び中学校の体育施設を、学校教育に支障がない範囲内で、スポーツ・レクリエーション活動を行う市内在住者で構成された団体に開放する。 (7) 学校給食の管理（11,959 千円）【１０款６項３目】 ①　給食従事者の健康診断及び学校給食センター内衛生管理検査の実施 （うち 2,628 千円） 【検査内容】定期健康診断（７～８月）、腸内細菌検査（毎月２回）、 ノロウイルス検査（１０～３月に月１回）、 衛生管理検査（年２回） 【健康診断対象給食従事者人数】３人 ②　給食従事者への研修の実施（うち 16 千円） 栄養教諭・学校栄養職員研修会 ③　各小中学校配膳室の物品等の管理（うち 3,797 千円） ④　学校給食費の公会計に係る諸経費（うち 5,518 千円） ア　学校給食費管理システム保守管理 小中学校の児童生徒、教職員の約１７，０００人分の給食費決定通知書の印刷や送付、システムの保守管理等 (8) 学校給食センターの運営（2,245,083 千円）【１０款６項３目】 ア　給食食材価格高騰による給食費の負担増加の抑制（うち 205,114 千円） ①　東広島学校給食センターの運営 ア　蒸気配管の老朽化に伴う更新（うち 73,180 千円） イ　栄養教諭が各小中学校で実施する食育指導（うち 30 千円） ウ　受配校保護者に対し給食試食会実施（うち 5 千円） ②　西条学校給食センターの運営 ア　空調設備及び給湯設備等の更新（ESCO 事業）（うち 4,656 千円） 給食センター開所後２０年以上が経過しており、センター内の設備が老朽化し、不具合が生じていたため更新した。 ③　東広島北部学校給食センターの運営 ④　安芸津学校給食センターの運営 ア　厨房機器等の老朽化に伴う更新（うち 6,650 千円）

内容
導入後２０年以上が経過し、材質の剥離等や経年劣化による故障が多発していたフードスライサーとフライヤーを更新した。また、同じく導入後１９年が経過し、本体のゆがみや溶接の剥離等、経年劣化した配膳コンテナーを更新した。 **＜生涯学習部＞** （1）二十歳のつどいの開催（5,142 千円）【１０款５項１目】 二十歳を機会に仲間との絆を再認識することにより、東広島市への愛着を育成するため、「二十歳のつどい」を開催した。 【場　所】芸術文化ホールくらら 【開催日】令和８年１月 12 日   会場   誓いの言葉 （2）児童青少年センターの管理（24,138 千円）【１０款５項１目】 児童青少年が仲間との出会いや交流を広げながら、学び・遊び・安心して過ごせる場を提供するため、児童青少年センターの管理・運営を行った。 ①　児童青少年センターの管理 施設を維持管理するための業務委託等 ②　児童青少年センターの運営 運営に必要な人件費、消耗品及び備品の購入